

季刊・令和7年4月15日発行・第61巻第2号（通巻506号）

ISSN 0014-9586

Feed Trade

WEB版

VOL. 61 NO. 2



2025

4~6

飼料輸出入協議会

JAPAN FEED TRADE ASSOCIATION

2025年 4～6月号



目 次

<春季為替セミナー>

直近の金融市場動向について…… (2)

講師：須藤 淳氏

寄生蜂の多様性と食料生産への活用／松尾 和典…… (35)

シリーズ●わが社「自慢の逸品」——第43回

リニューアル“グリルチキン”のご紹介／大島隆太郎…… (41)

シリーズ●各地の食生活——第21回

自宅のオープン料理と当地「Kura Sushi」のこと／三村 賢司…… (45)

私のプロフィール／田中 大輔, 浅見 彰宏, 山田 俊平…… (50)

シリーズ●各商社の担当者紹介® 伊藤忠商事株式会社

我が社の飼料原料担当者のご紹介…… (54)

<座談会>

大豆・大豆粕・菜種粕の需給と今後の見通し…… (59)

出席者：山口 大河, 山本 大智, 小林 宗祐, 三島 祐司,
久保田健嗣, 丸山 哲平, [司会] 徳平 英晃

第57回 2025年アンケート応募結果…… (82)

●New Balance<21>

トランプ新政権に翻弄される世界の穀物市場／岩崎 正典…… (83)

海運セミナー開催のご案内…… (106)

編集後記…… (107)

直近の金融市場動向について



<講師>

三菱商事株式会社財務部 金融市場チーム
統括マネージャー 兼 ALM企画室

須藤 淳氏

三菱商事の須藤です。どうぞよろしくお願いたします。本日は「直近の金融市場動向について」説明いたします。

まず、弊社の財務部について簡単に紹介申し上げます。弊社の財務部は、社内の銀行として活動しており、日々事業会社の立場で金融市場に接しています。私が所属している金融市場チームでは、為替、株、金利などの取引の他、市場動向の分析などのインテリジェンス機能も有しており、社内外での発信も行っています。その他、資金調達を担うチーム、資本政策やカントリーリスク管理を担うALM企画室、財務関連のリスクマネジメントを行うチーム等があり、全部一体として社内銀行としての機能を提供する部署となっています。

最近、皆さんも新聞等で見るとは思いますが、トランプ政権の関税政策が日替わりで、時によっては同日中にスタンスの変更が示されることもあるなど、非常に動きの大きいタイミングですので、金融市場に関わる人間としては、非常に難しく、同時に、非常におもしろい相場展開と感じています。

まずは直近の概観ということで、少し長い時間軸で、世の中がどうなって



セミナー会場風景

いるかという説明の上、今年の相場のテーマは何か、今、起きているリスクオフの動き、株が調整相場に入ったといわれる背景などを説明いたします。その上で、我々の相場の見通しと、それに伴うリスクシナリオ（「ベースケースはこうですが、こんなことが起きたら、相場はこういうふうになると思っています」ということ）を、順を追って説明いたします。

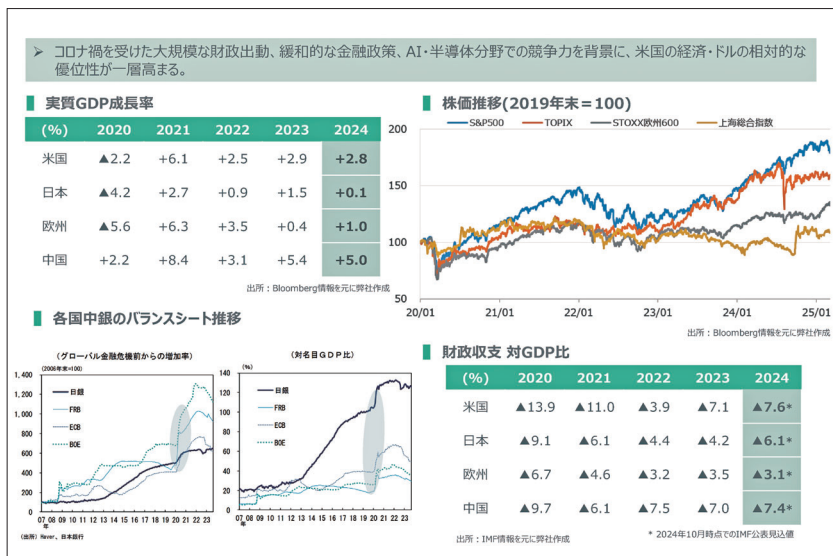
コロナ禍以降のマクロ概観

資料1（編注：スライド、以下同）をご覧ください。イメージとしては、コロナ禍を挟んで世の中がかなり変わりましたので、コロナ禍以降の過去5年のマクロ動向を振り返りたいと思います。

一言で申し上げますと、過去5年の金融市場は、アメリカ一強、ドル一強の相場展開でした。これはコロナが発生した後の大規模な財政出動と大規模な金融緩和を背景に、米国のAI、半導体セクターへの資金流入が相場を支えたということで、マクロ経済の動向で見ても、米国が一人勝ちしていることがわかるかと思います。

左上のチャートは国別の実質GDP成長率のチャートとなります。米国は多

資料 1 コロナ禍以降のマクロ概観：米国・ドル強の世界



くの他国と同様に、パンデミックが始まった2020年はマイナス成長でしたが、2021年には6.1%の成長を遂げ、コロナ前の水準を完全に回復しました。その後も非常に堅調な推移を続けて、足元、予測も含め2.8%の成長と、日本や欧州と比べると、圧倒的に高い水準になっていることがわかるかと思えます。

特に欧州に関しては、コロナ以前は1.5%前後の成長率で推移していましたが、コロナ禍以降、当初は反動もあって大きい成長をしていますけど、直近の数期間は低成長に直面しているところです。中国も同様で、数字だけ見ると他の国よりは高いのですが、コロナ禍以前は毎年7~10%程度で成長していたので、大きく減速していることが見てとれるかと思えます。

では、なぜアメリカがこれだけ強い成長を維持したのか。ポイントは2つあります。一つは金融政策、もう一つは財政政策です。

左下は各国の中銀のバランスシートの推移です。これは各中央銀行がどのくらい資金を市場に間接的に供給したかを表しているとも言えます。薄い青

の実線が2020年のところで大きく上がっています。2020年3月にパンデミックが先進国で認識された直後に、FRBはすぐに金利をゼロに引き下げ、同時に7,000億ドル規模の量的緩和を実施しました。この緩和は続きまして、最終的には4～5兆ドル規模の資金供給となりました。

右下は財政収支で、財政出動の規模が表れています。米国は、2020年はマイナス13.9%と大きく下がっています。2020年3月にトランプ政権は総額2.2兆ドル、経済対策法を通して財政の出動を行いました。皆さんもニュース等でご覧になったかと思いますが、米国は大規模な形で個人に直接お金を給付することも含めて、とにかく需要を喚起するという動きをとりました。

同じタームの株価を見てみましょう。2019年末を100にしたもので、その後、過去5年間でどう推移したかをあらわしています。一番上の青い線が米国株です。コロナで各国の株価が大きく落ちていますが、その後の立ち上がりが一番高かったのが米国です。その後、2022年より一度米株のパフォーマンスが落ちていますが、ウクライナ情勢等により軟調推移したものです。

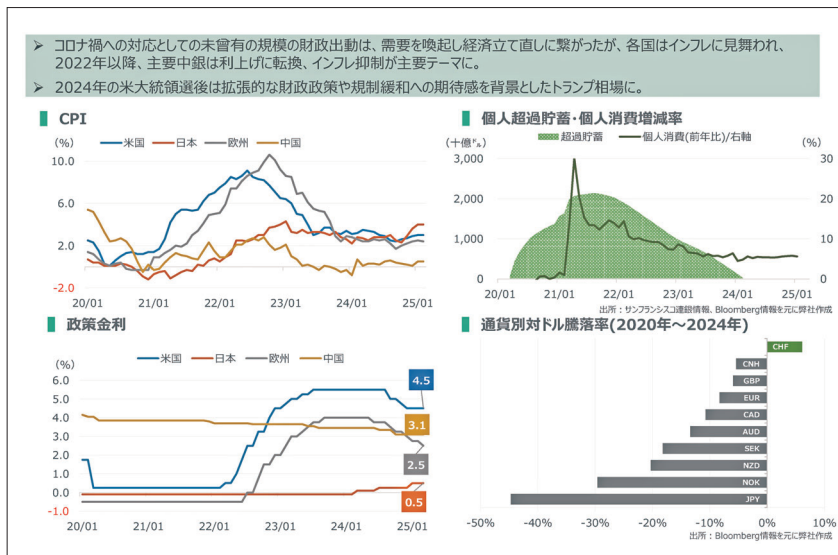
ただ、その後はAI・半導体セクターの伸びが非常に強く、Magnificent 7などの株が目されるようになったのもこの頃で、過去5年で見ると、結果的に米国株が最もアウトパフォーマンスしているという状況です。

オレンジの線は日本株で、こちらもパフォーマンスが非常に高く推移していますが、昨年8月上旬にマーケットのクラッシュがありまして、大きく凹んでいるのがわかるかと思います。日本の株は、昨年7月の高値をまだ超えられていないという状況です。

ここまでの説明で米国が強いイメージを持たれたかと思いますが、この背景にはコロナで受けたショックから立ち直るために、お金を入れて需要喚起するという政策があります。高圧経済と言われる、インフレ圧力は生じるものの、需要喚起を最優先する政策でした。

従い、その後インフレへの対応が焦点になりました（資料2）。左上のCPIをご覧くださいと、青とグレーの山が非常に高くなっているのがわかるかと思います。これはコロナ後の大規模な緩和、財政出動を受けて、消費は回復

資料2 コロナ禍以降のマクロ概観：インフレへの対応



したのですが、経済は需要と供給のバランスで価格が決まりますので、需要が大幅に増えたことでインフレがかなり高止まりする状況になりました。2022年には米国は7～8%での推移で、欧州では10%程度まで上昇。この欧州の10%というのは、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の上昇も含まれますので、米国とは違う動きをしています。いずれにせよ、各国でインフレへの対応が課題になったことが分かるかと思います。

右上のグラフは、米国の個人の超過貯蓄と個人消費の増減をあらわしたものです。薄い緑の山は、コロナが発生してからどれだけ家計部門の貯蓄が増えたかを表しています。コロナ後、金額がどんどん増えていきます。コロナを受けて消費を控えていたこともあるのですが、政府が財政出動して個人にお金を給付していますので、それが貯蓄に回って大きく膨らんでいます。2020年4月、12月、2021年3月に資金を提供し、その金額は合計100兆円規模となりました。超過貯蓄が顕著に上昇しているのは、このような資金が家計の貯蓄に流れたことを表しています。折れ線グラフを見ると、個人消費が2021年

には、前年比で30%伸びました。翌年以降も10%近くの推移をして、その後は超過貯蓄の減少も相まって、5%前後に落ちついております。米国の個人消費が非常に強かったことが分かるかと思えます。したがって、左のインフレ率が高止まることも、関係性をご理解いただけるかと思えます。

このような状況ですので、各国の中央銀行は、インフレを抑制するということで政策金利の引き上げを行っています。

左下のチャートは各国政策金利を示しています。米国は2022年から金利の引き上げに転じまして、追隨して欧州が動き、日本は昨年から金利の上昇に転じました。昨今は利上げ局面が終わり、今は米国・欧州ともに利下げのフェーズに入っているところです。ここからのポイントとしては、欧米の利下げがどこまでいくのか、ということになります。

理論上、利上げによる引き締めの金融政策は過熱する経済を冷却する効果を持ちますが、米国は各指標を見ても非常に強い状態が続いていました。金利が高くて経済が好調で、株式市場への資金流入も続いたという背景で、右下の過去5年の通貨別の対ドル騰落率が表している通り、右側に唯一出ているCHFはスイスフランですが、それを除いてすべての通貨がドルに対して切り下がっている。つまり、過去5年の通貨のランキングをつけると、主要通貨の中で米ドルは2位だったということで、米ドルが相当強かったことが分かるかと思えます。

ちなみに、左上のチャートに戻りますと、CPIのオレンジの線が、一番右側は青線を若干上回っています。これは直近の日本のCPIで、日本のインフレ率のほうが米国より高いという稀有な局面に入っています。過去を遡ってみますと、日本は消費税を上げた際はこの数字が跳ね上がるのですが、そういう特殊要因を除きますと、最後に日本のインフレ率が米国を上回ったのは1970年代で、それ以来の非常に珍しい局面にあります。

以上より、過去5年間のコロナ後の世界では、アメリカが強かった、ドルが強かったことがわかるかと思えます。

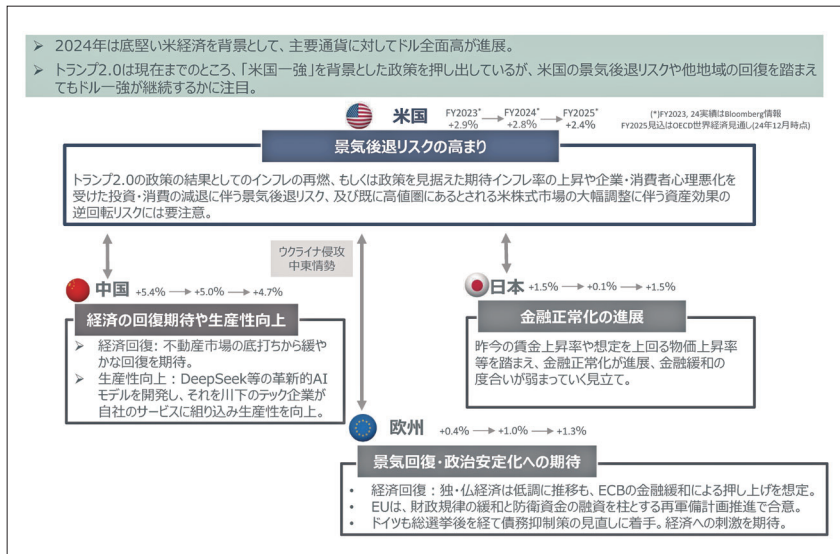
2025年の市場テーマ、各国の市場動向

■米 国

次は資料3をご覧ください。では、今年のテーマは何かというと、ドル一強から転換を迎えるかという点です。まず底堅い経済推移は続いていまして、昨年も漏れなくドル全面高で進展しましたが、昨今のニュースでも、米国の景気後退のリスクが指摘されていて、米国の経済の減速、つまり「経済成長に陰りが見えてきたのではないか」という論調が増えていることに加えて、昨年までとは異なり、他の地域の回復がかなり目立ってきました。ドル一強というのは、米国固有の話と、相対的な米国の地位の関係性の上に成り立ちますので、他の地域の動きは非常に重要になります。

米国では前述の通り、不確実性の高まりを受けて、景気後退のリスクが高まっています。特に直近では、センチメント指数といわれる、米国経済の先行きを市場がどのように見ているかの指標が悪化していることもあって、先

資料3 2025年の市場テーマ：ドル一強からの転換を迎えるか



行きを懸念する見方が高まっています。

それに対して、他の国、日本、中国、欧州はどうかというと、日本については、従来は「利上げをできるんですか？」という質問が去年の今頃は占めていましたが、今では「どこまで利上げをするんですか？」というテーマに変わったとの実感があります。これは日銀が再三コミュニケーションをとっている賃金と物価の好循環が根づきましたので、そういう意味では、日銀の利上げパスは、ゆっくりなのか、速いペースなのか、という違いはあるでしょうが、一定程度は着実に進んでいくという状況になっています。

欧州は、昨年までは市場の関係者と話をしても、悲観論ばかりが目立った印象でした。直近では、特にドイツの財政が転換点を迎えていることもあり、欧州市場に注目が高まっていて、過去1～2週間は、ユーロがドルに対して相当強含んでおります。

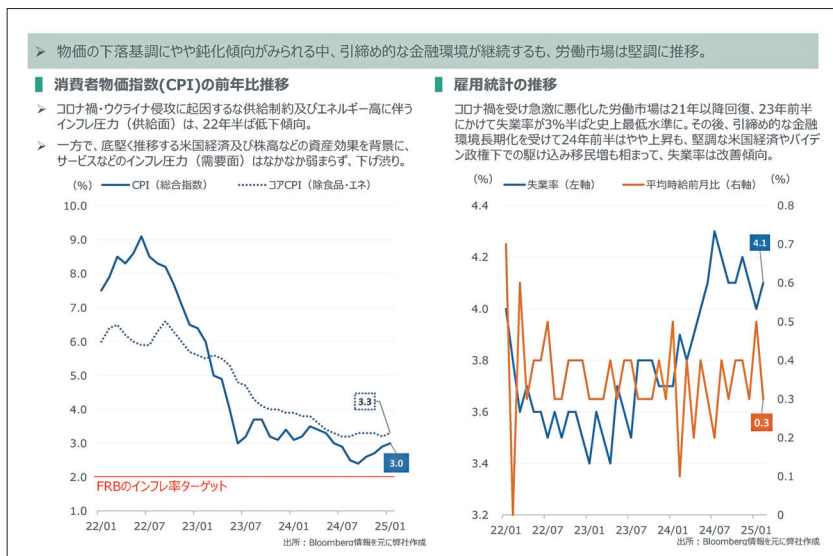
同じような文脈で、中国も経済の減速をしていたのですが、底打ちをしている兆しが出てきたところで、相対的に米国以外の地域の優位性が上がってきています。ドルだけが強かったところから、他の通貨も良くなっている状況ですので、昨年までと比べて少し潮目が変わってきた印象です。

ここからは各国の地域の詳細を説明していきます。

資料4をご覧ください。まず米国は、経済が減速しているのではないかと申し上げましたが、いわゆるハードデータといわれる指標、統計データを見ると、現段階では堅調な状態が続いております。左側がインフレ率をあらわしたものです。今は3%前後で推移していますが、もともとは米国のインフレ率が上がって、金融政策、利上げをして、インフレ率が徐々に下がっていくだろうという見通しで利下げに転換しているのですが、なかなか下げ渋っている状況です。そういう意味では、経済の過熱感は引き続き残っているとと言えます。

右側は雇用統計のデータで、失業率と平均時給をあらわしています。失業率は、直近は山が高くなって4.3%までいって、足元4.1%と改善傾向になっています。一たん山があって高くなっているじゃないかというご指摘もある

資料 4 米国の物価指数と労働市場

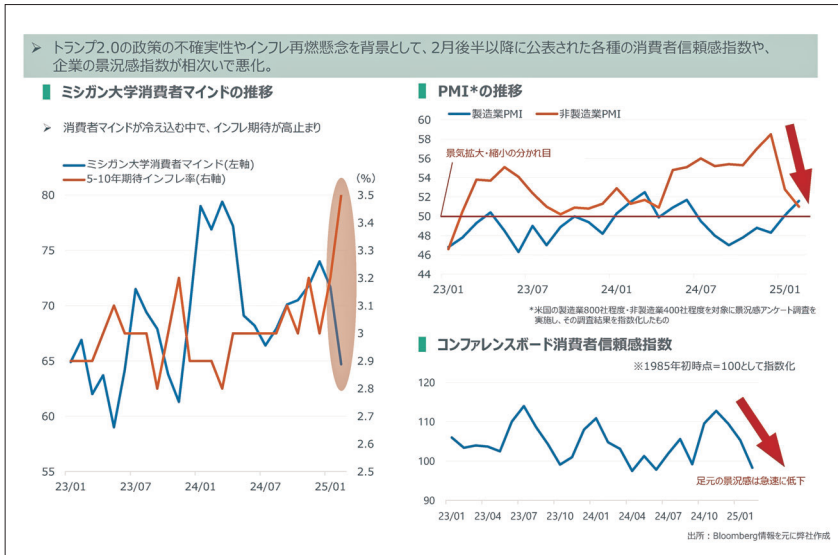


かもしれませんが、歴史を遡ってみますと、ここまで失業率が低かった局面はなかなかありませんので、全体として見ると労働市場は非常に堅調で、賃金の上昇も比較的安定しているところです。

資料 5 は、こちらは悪化していると言われる最近の米国の景況感となります。景況感というのは、市場ではソフトデータと言われますが、基本的には企業や消費者に足元の景気実感、「今が前よりもよくなっている」「変わらない」「悪くなっている」と言ったアンケート調査を行った結果を指数化したものとなります。

左側はミシガン大学が一般消費者に対してアンケートをとったデータで、消費者のセンチメントをあらわしているところで重視されています。直近の動きを見ますと、青い線が下に落ちていて、オレンジの線が上がっている状況になっています。これはなかなか珍しい動きで、何を示唆しているかということ、青は消費者のセンチメント、極端に単純化すると「状況がよくなっていますか？」という質問に対して、「どちらかという悪くなっています」と答

資料5 悪化する景況感指数

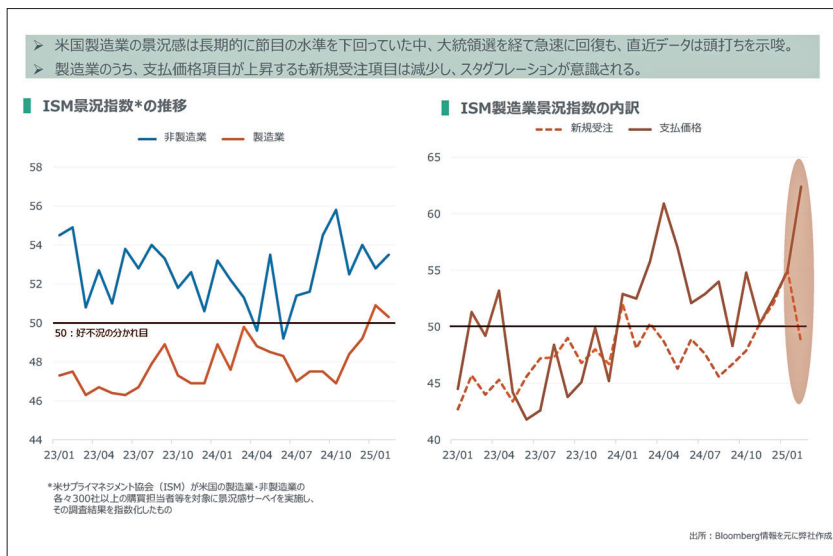


える人が多い一方で、他の5～10年の期待インフレ率、「物価が今後どうなると思いますか?」という項目に対しては、「物価は上がる」と。つまり「今の状況はよくないけど、物の価格は上がっていく」と皆さんが思っている。これは所謂スタグフレーションの懸念を示唆しているのではないかと。つまり、景気が後退している中で物価だけが上がっていくということですので、こういう懸念が市場で出ています。右側のPMI、コンファレンスボード消費者信頼感指数を見ても、同じように直近は下がっている傾向があります。

こういうソフトデータの悪いものが連続して続いていますので、景況感、アメリカ全体の相場見通しにも影響しています。

資料6も、同じように、これはISMという企業の景況指数です。左側は、米国の製造業と非製造業ととっているアンケートです。製造業のオレンジは長らく低迷していました。米国の製造業は、今まで先行きがよくないと言われていましたが、昨年のトランプ政権誕生後、急にこの数字が上がり、閾値といわれる50を上回る水準まで一たん上がりました。ただ、直近は頭打ちに

資料6 悪化する景況感指数



なっています。

この製造業の内訳をあらわしたものが右側で、直近では、実線が上がる一方で点線が下がっています。これは先ほどのミシガン大学の話と似ていて、3年半ぶりの水準にいる支払価格は、各企業が購入している物の価格がどんどん上がっていることを示唆している一方で、新規の受注は減っている。これも景気減速している感覚がある一方で、物の価格は上がっていくという、先ほどのミシガンの個人の話と同様に、企業でもセンチメントが悪化している、スタグフレーションを示唆しているのではとの懸念を生んでいます。

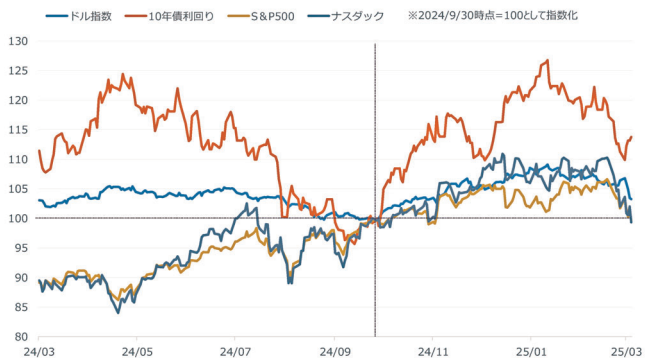
資料7は、そういう悲観的な指標もある中、株や金利はどのように動いているかを示すために去年9月末の数字を100として、今の数字をあらわしたものです。十字線の真ん中が9月末の数字になります。なぜ9月末をとったかという、トランプ氏が大統領選に勝利したのが昨年11月ですが、10月頃から「トランプ氏が優勢なのではないか」ということで、所謂「トランプトレード」が相場のテーマとなったためです。トランプ氏の政策、拡張的な財政

資料7 トランプトレードの巻き戻し？

- 選挙前より財政拡張や規制緩和を念頭にした「トランプトレード」が相場を牽引、米金利高・ドル高・株高が継続。
- 足許では、政策の不確実性やインフレの再燃を懸念した景況感の悪化も背景に、**トランプトレードの逆回転**が見られる。

米大統領選前後の市場の動き

※2025/3/7時点



政策や規制緩和、減税を見越して、リスク資産にどんどんお金を振り向けていった局面となります。当時は米国の10年金利が3.7%近くだったのですが、右のほうにいくとピークが今年の頭の4.8%近くまで上がって、それが一気に落ちているのがわかるかと思います。

同じように、薄いグレーの線が顕著に動いていますが、これはナスダックの株価の指数です。ナスダックはイメージのとおり、テックセクターの株の比率が非常に高いので、昨今のAI・半導体のブームにも乗って相当堅調に推移していましたが、実はここ3週間、下げが非常にきつところもあり、今は横線をちょっと下回っているところにいます。これは何を意味しているかというと、トランプトレードが完全に巻き戻った今の立ち位置を示しています。

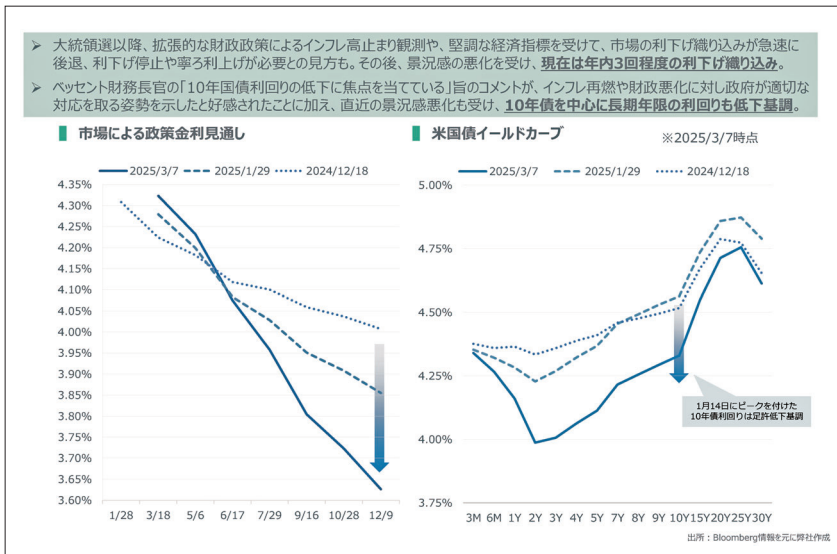
昨日、アメリカの指標のS&Pが直近の高値から10%程度下回り、調整相場を迎えたという話がありました。ナスダックに関しては、もっと高値からの下げがきつく、直近の高値から15%程度下げている。さらに言うと、ナス

ダックの中でも米国市場の中で特に注目される、Magnificent 7といわれるテスラやマイクロソフトをはじめとする代表7銘柄の指数だけで見ると更に下げているということで、これまでどんどん買われていたところが一気に巻き戻っているのが今の状態です。

資料 8 をご覧ください。ここでは、米金利の詳細を見ていきます。左側が利下げの織り込み、右側が国債の利回りのカーブを示しています。左側は市場が織り込む政策金利の着地点をカーブであらわしたものです。青い実線がどんどん下に落ちているのは何を意味しているかということ、「FRBが利下げしていこう」というマインドが高まっていることをあらわしています。

市場のデータだけ見ると、理論上は年内に追加利下げを3回するだろうと市場が織り込んでいることとなります。12月のFOMCで参加メンバーが出している見通しをもとにすると、今年は2回程度の利下げがあると見られていた中で、市場はそこよりも悲観的になっていて、もっと利下げがあるだろうと織り込んでいる、ということが言えます。そういう意味では、来週19日

資料 8 政策金利の市場の織り込み、イールドカーブ



(水)にて、FOMCメンバーの見通しがあらわされるのですが、年内の利下げ見通しが2回なのか・3回なのかが非常に注目されるところです。

右側は国債の利回りをあらわしたもので、線が全部下方シフトしております。米国で景気が悪化していくのではないかと、という経済の先行き不透明性を受けて、金利が低下する動きを見せております。

横軸は国債の年限をあらわしていますが、2年や比較的短い部分での凹みが大きいのことがわかるかと思えます。短い年限というのは、相対的に政策金利動向が反映され易いと言われており、利下げの期待がかなり織り込まれていることの裏返しとも言えます。

資料9をご覧ください。今、申し上げました背景にあるトランプトレードの巻き戻しですが、では、トランプ政権の経済政策はどういうものなのか、簡単にご紹介いたします。選挙前の公約と現在の取り組みを示しています。

トランプ政権は、大統領選で掲げている公約を推進していますが、関税関連の話は、市場が予想していたよりも結構早いスピードで物事が動いている

資料9 トランプ2.0の経済政策

- トランプ2.0は始動後速やかに、大統領選において掲げた公約を推進。特に関税については、大方の予想を上回るスピードで発動。
- トランプ大統領が駆け引きを好むことや、今回は再選の動機付けが無いことも相まって、**トランプ2.0の予見可能性は低いものの、政策の方向性自体は公約に沿った形。**
- 今後も公約実現を指向するものの「インフレ」「株価」「財政」の状況に鑑み機動的に政策の実施・修正・撤回を繰り返すと予想。

大統領選における主な公約	公約実現に影響する要素	現状
<p><減税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ政権が2017年に導入した減税政策のうち、法律で制定しない限り25年末に失効する個人所得税等の減税を恒久化 ・ 法人税率を現状の21%から15%へと引き下げ <p><関税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国に対して60%の関税を発動 ・ 10%の世界一律関税を発動 <p><移民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国境を封鎖し移民の侵入を阻止 ・ 米国史上最大の強制送還作戦を実施 <p><エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化石燃料による発電拡大、規制撤廃による価格引き下げ 	<p>■ 議会における能取り</p> <p><共和党内での抑止力></p> <p style="font-size: x-small;">上院での共和党リードは僅か3議席に留まり、反トランプの離反があれば政策成立は困難に。トランプ政権は議会との調整を重視せざるを得ない状況</p> <p>■ ビジネスパーソンとしてのトランプ氏</p> <p><インフレ再加速の回避></p> <p style="font-size: x-small;">「バイデン政権及び民主党が21年以降の高インフレを招いた」と強く主張しており、インフレ再加速を警戒</p> <p><株式市場の重視></p> <p style="font-size: x-small;">株価の大幅下落を招くような政策は実施しないと想定</p> <p>■ ハッセント財務長官</p> <p><財政健全化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政赤字の削減を指向 ・ 米10年債利回りを重視 	<p><減税></p> <p style="font-size: x-small;">議会調整が難航する可能性の高い減税については、成立まで時間を要する想定</p> <p><歳出削減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イン・ロンマスク氏率いるDOGE（政府効率化省）が本格的な人員削減を提案 <p><関税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大統領令で実施可能な関税から展開。 ・ インフレ再加速を避けるべく、影響の大きい世界一律関税は未発動 ・ 個別・製品別など範囲を絞りながら、徐々に追加関税の水準や範囲を拡大 <p><エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ対策で原油増産を号令

という印象です。そして、政策の予見可能性が低い。

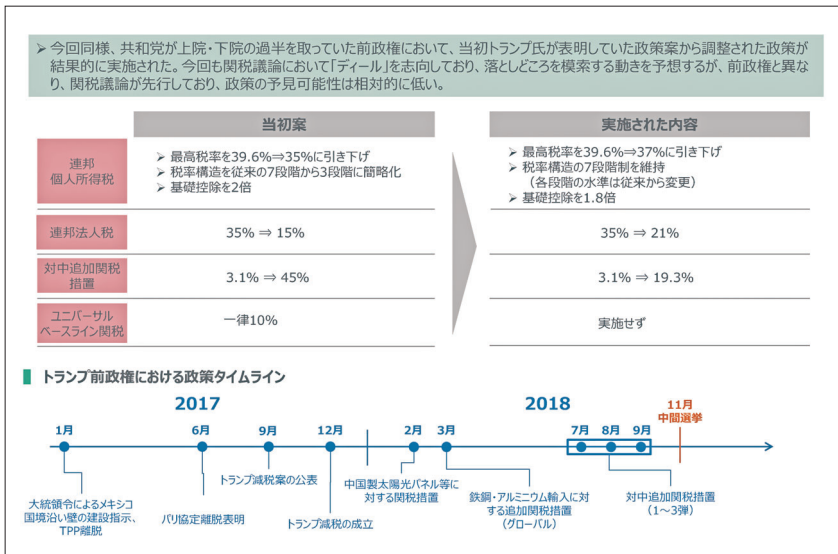
ここが非常にわかりにくいところとなりますが、関税の話を見てもわかるとおり、トランプ大統領が自身をビジネスパーソンと言っている通り、交渉材料として関税を使い、自分が強いカードを切って、相手のカードを見て、自分の手札を変えていくというやり方で動いているので、関税の議論についても、政策の着地がまだ見えないところです。

今回の大統領選で、バイデン政権が起こしたインフレを指摘している中で、自分がインフレを再燃させる政策は行いたくないわけですから、各国とのデールに動いていこうという見方が多いという状況です。

ただ、前回政権と比べると、少し違う動きもありますので、簡単に紹介します。

次は資料10ですが、こちらは前回2016年のトランプ政権における選挙時の公約と実施された政策の比較です。例えば、法人税や対中追加関税を見ると、もともとは「法人税を35%から15%に下げます」「中国に対しては45%まで関

資料10 トランプ前政権（1.0）によって実施された政策と時間軸



税を引き上げる」と言っていましたが、実際は21%まで下げて、関税も19.3%ということで、公約より調整した結果になっています。こういう動きを踏まえて、今回のトランプ2.0の動きも、どこか調整されたところに落ちつくのではないかと、というのが市場の見方ではありました。

一方で、今の政権の動きは、既に前回と異なる動きをしているように見えます。下のタイムラインの通り、前政権は最初に減税の話を出して、2018年の中間選挙の前に中国への関税の話が大きく進展させました。その後、中間選挙でトランプ政権は、レッド・スウィープの状態から、いわゆるねじれ議会を迎えてしまいました。今回の政権は、今、ニュースでは関税の話以外見ないと思いますが、とにかく関税、これは大統領の自分の権限で実行できる大統領令の範囲ですので、ここにフォーカスした動きになっている。

この動きに関しては、市場関係者でも見方が分かれています。「すべてが計算されている」という見方もあります。つまり、関税の話をおこなうことで、言い方を悪くすればインフレを国に持ち込んでいるわけですから、そういう政策をして、成長はちょっと減速するかもしれない、短期的な痛みを伴うけど、ここから減税など拡張的な財政政策で景気を浮揚させるという、いわゆるバッドニュースファーストで動いているんだという見方をする人もいれば、「いや、そうではなくて、当初想定していないカナダやメキシコに対する関税については、そこに踏み込むとは思っていなかった、ここは前政権とは違うのではないかと」という見方もあります。

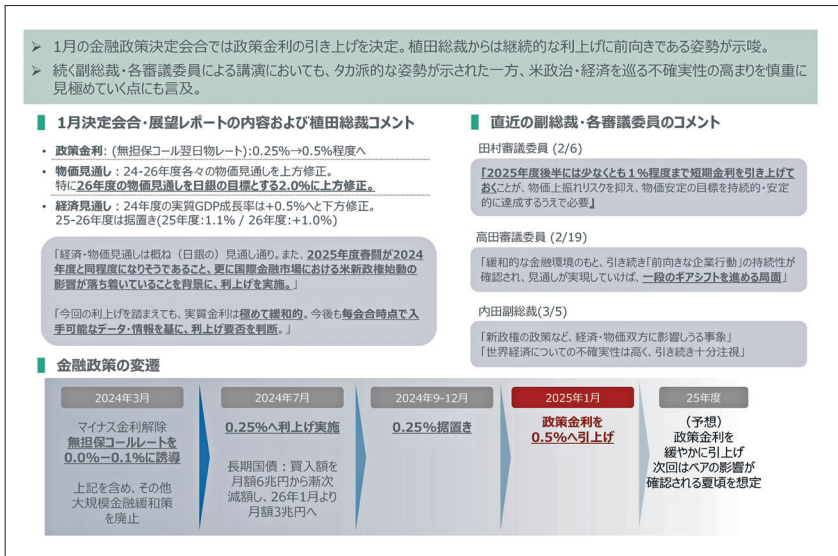
従い、さまざま分かれています。次のポイントは4月頭の関税の発動で、「ディール」が行われるか否かで話が変わる部分もありますので、注意が必要です。これが米国の状況です。

■日本

[資料11](#)をご覧ください。ここから日本の状況、まず日銀の金融政策の動向を説明します。ご存じの通り、日銀は1月に利上げを実施し、現在、政策金利は0.5%程度になっています。

重要なポイントは、昨年から日銀の発言は一貫していて、「日本の実質金利

資料11 日銀金融政策の動向



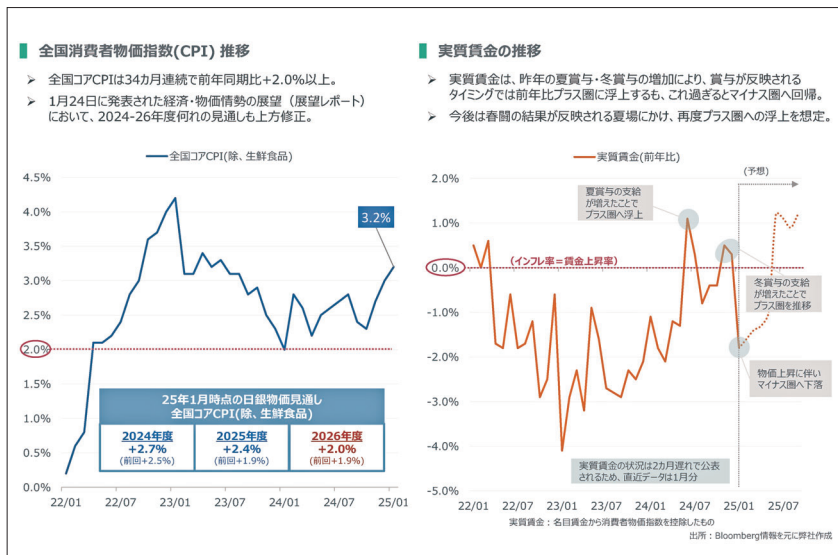
がマイナスにあり、緩和度合いを調整する利上げであり、緩和的な金融環境は変わらない」というメッセージを出していることです。

つまり、仮にインフレを加味した実質金利がマイナス1.5%の場合は、理論上は金利を1%上げても、まだ実質金利がマイナスということ、緩和的な環境が続けられるということで、利上げの余地が大きいと見ているわけです。

一方で、米国の経済の不透明性も利上げの判断に入れていくので、直近の日銀幹部の発言等を総合勘案しますと、利上げのパスは変わらないけど、外国、特に米国経済の動向を見極めながら、日銀の利上げによって国内の混乱を招かないように慎重に上げていく、という姿勢になっています。

資料12をご覧ください。これは日銀が非常に重視する物価と賃金の動向です。今の日銀の利上げパスに入る上で一番重要なのは、賃金と物価の好循環です。物価が上がって、それが賃金にも反映されるということで、両方が上がって行ってデフレマインドから脱却することで、企業の活動が活況になって拡大していく、というサイクルです。この観点から指標を見ています。

資料12 賃金と物価



左側がCPIの推移です。こちらはコアCPIという、総合的なCPIから生鮮食品の価格変動を抜いたものになります。日銀が目標とするのは2%ですが、直近3年近くこの水準を上回っており、直近の展望レポートでも、2024年～2026年の物価見通しを引き上げており、物価の上昇基調への強い自信が示唆されています。

右側は実質賃金の推移となります。物価の上昇を名目賃金の上昇が上回っているかどうかを表しています。過去はほとんどの期間がマイナスになっていますが、これは賃金の上昇がインフレについてきてないことをあらわしています。大事なのは、これが瞬間的にプラスかマイナスかよりは、トレンドとしてこれが上がってくるのか・下がってくるのかということになります。

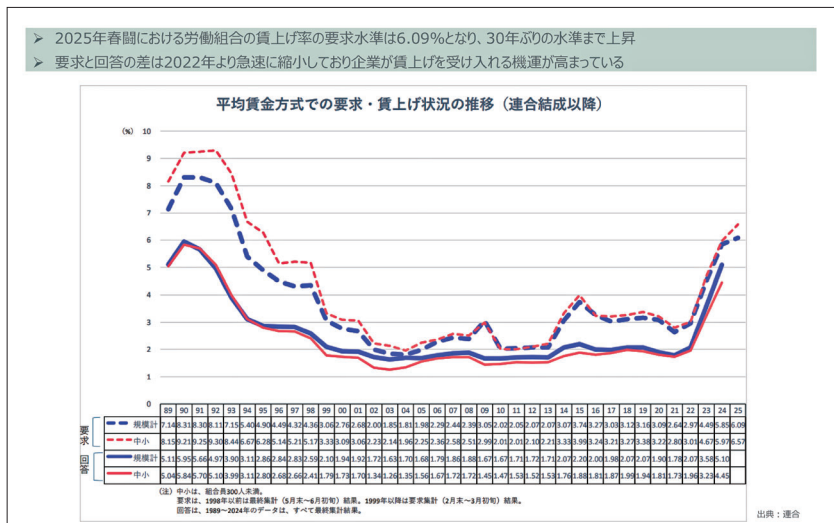
右側に2つプラスに転じている山がありますが、昨年のボーナスの支給時期に重なります。春闘の結果なども踏まえ、前年に比べて夏場での賃金の上昇が非常に強かったことをあらわしています。日銀は春闘の動向を非常に重視しています。2025年度については、今まさに進んでいる春闘は、昨年並み

あるいはそれ以上になるのではないかと見ていて、ここが4月以降、徐々に反映されていくと、また実質賃金はプラスに上がっていくことになります。

資料13は、賃金に関連するデータで、非常に興味深いので、ご紹介します。先週、2025年の春闘の労働組合の賃上要求率が出ました。青い点線が要求率となりますが、6%強ということ、過去との比較で見ますと、1990年代から約30年ぶりの高い水準になっていることが分かります。これは企業が、物価の上昇を価格に転嫁する動きが進んでいることに加え、日本は構造的に人口減少に直面していて、構造問題として人手が不足していく中で、賃金を上げていかざるを得ないという背景もあるので、こういう動きが加速しています。

下の青い実線は企業側の回答を表したものです。例えば、昨年は要求5.85%に対して、5.1%で決着しています。興味深いのは、点線と実線の差がだんだん狭くなっているところ。昔、1990年代はこの差が結構広がったのですが、今は企業側も要求を跳ねつけるというよりは、そこに沿った形で妥結する動きが示唆されます。人手不足で「初任給を上げました」というニュ

資料13 雇用と賃金 —2025年春闘—

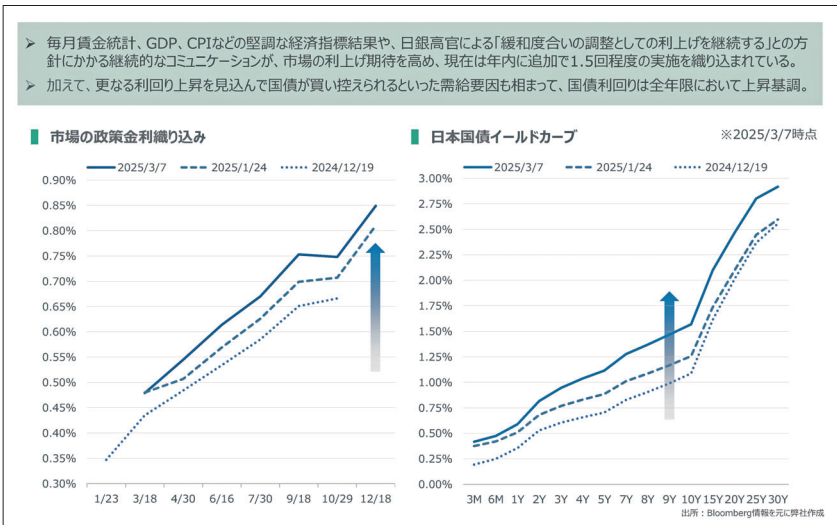


ースをよく見るかと思いますが、人材確保がテーマになっていますので、賃上げを受け入れやすい機運が高まっています。

第1回の要求の集計結果は本日夕方に出ます。6%そのままの満額回答にはならないでしょうけど、非常に高い水準になってくると予想しています。これも賃金と物価の好循環をあらわす一例として考えています。

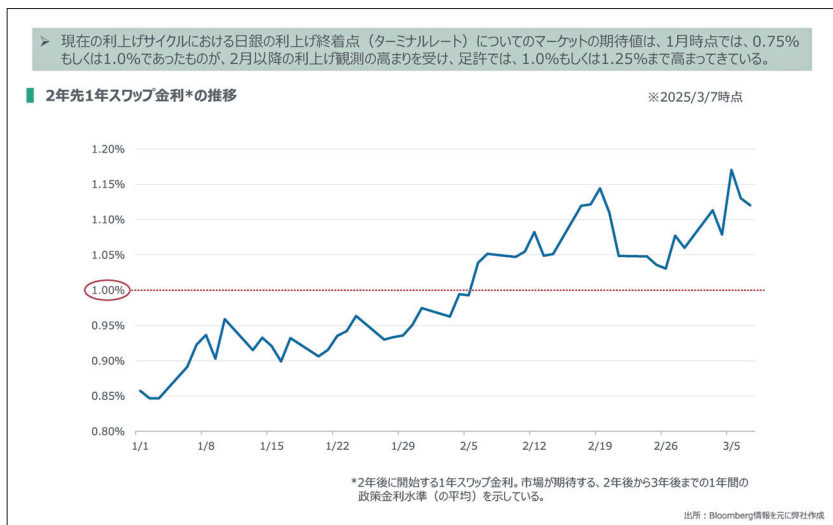
資料14をご覧ください。日本の政策金利の市場の織り込みについて説明します。日本の場合、海外からの財の輸入価格が上がり、それが小売価格、サービス価格に転嫁されることに加え、円安も相俟って物価が上昇していく、いわゆるコストプッシュ型のインフレに直面しています。そういう意味では、逆説的ですが、よほどのことがない限り利上げは続けていくのではないかと見えています。

資料14 円金利：政策金利とイールドカーブ



資料15は、今、市場で注目されているのがターミナルレートの議論です。ターミナルレートとは、現在の利上げサイクルの終着点での政策金利水準となります。チャートは、理論的にターミナルレートを表していると言われるフォワードの金利、2年先の1年金利を予想したものになります。

資料15 スワップ金利に示される日銀ターミナルレート期待の変化

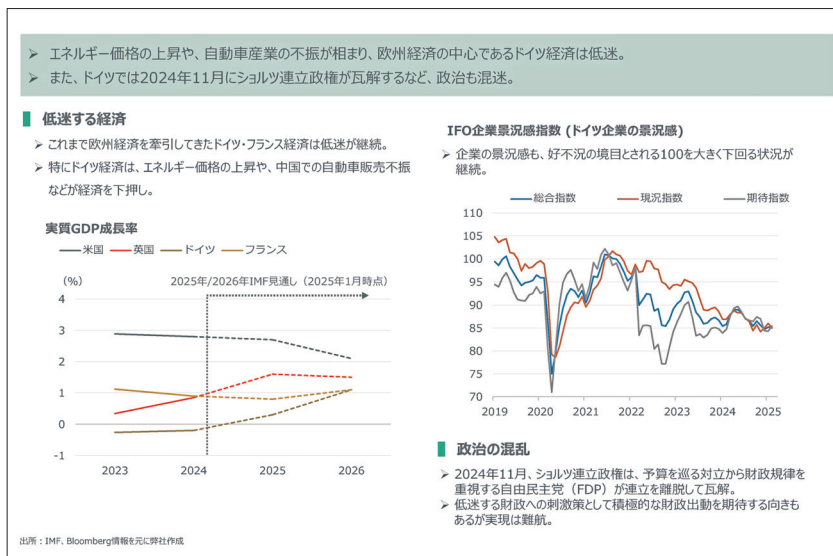


これを見ると、今年の頭は0.85%くらいでしたが、足元は1.15%程度です。もともと市場関係者も「日銀はそんなに利上げできないのでは？」と見ていましたが、今は1.15%ということで、「1%~1.25%くらいまでは到達できるのではないか」と市場が織り込んでいることを示唆しています。昨年と比較して、利上げに対する見方がかなり変わってきたという印象です。

■ 欧州

資料16をご覧ください。次は欧州をご紹介します。2023年・2024年は、欧州経済を見る上で重要なのはドイツ、フランスですが、2つの国に共通して言えるのは、不安定な政治の状況です。特にドイツの経済は、GDPの成長が低いこともあります。構造的な要因を抱えています。まずウクライナ侵攻以降、エネルギーの価格が上がったところで、自動車などの産業のコスト競争力が落ちたことに加え、ドイツ企業の主力市場の一つである中国経済も減速しているので、企業の業績が伸びにくい構造的な要因があります。では、財政出動で国内需要を喚起する政策を取れないか、となるわけですが、ドイツは非常に厳しい財政規律を設けておりますので、それもなかなか難しいとこ

資料16 これまでの欧州の経済と政治の低迷



ろで、出口が見えにくい状況でした。

資料17 は、金融政策と政治の状況をあらわしています。唯一期待できるのは金融政策です。ECBが利下げを行っていますので、その金融緩和を受けて景気持ち直しに繋がり得る明るい兆しの一つです。ドイツの国内の政治を見ますと、現在の連立政権が崩壊し、総選挙が2月に行われ、政権が交代するということが、3月25日に発足されます。

資料18 をご覧ください。明るい話題もあります。直近2週間程度、ヨーロッパが非常に注目されている理由は、ウクライナ情勢等を踏まえて、ヨーロッパが安全保障面で過度に米国に依存しない体制を構築しようとしており、様々な動きが生じているためです。

EUレベルでは再軍備計画が進んでいます。加盟国への融資と、各国の防衛費増額の合計で約130兆円の軍事費という相当な規模ですので、位置付がかなり変わることになります。既にEU加盟各国が大筋合意をしているところで、今後、具体的な協議に入ります。これはマクロの観点でも、各国の需要

資料17 景気回復・政治安定化への期待

> 独・仏経済は低調に推移するも、ECBの金融緩和が経済を押し上げる想定。加えてウクライナ戦争終結に伴うエネルギー価格下落も経済の下支えとなり得る。
 > 独総選挙では保守キリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU)が第一党へと返り咲き。財政拡張を実現すれば、経済を押し上げ。

■ 経済の回復期待

> ECBがインフレの減速傾向に自信を深める中、ECBは3月政策理事会にて0.25%の利下げを決定。市場は追加で年内約2回の利下げを織り込み。

インフレ減速とECB政策金利の引き下げ

— 政策金利 (銀行預金金利)
— ユーロ圏消費者物価指数(コア)

出所：Bloomberg情報をもとに弊社作成

■ 政治混乱の鎮静化

> 2月23日に総選挙が実施。キリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU)が第一党へと復帰。
 > 昨今の移民問題などを背景として極右政党AfDが台頭。
 > CDU/CSUは今後連立先を模索。現与党の社会民主党(SPD)との連携可能性が高い模様。両党が連立を組む場合には過半数の議席を占めるもの、憲法改正(2/3以上の賛成が必要)には他党との連携も必要。

議席比率 (総選挙以前)

議席比率 (総選挙結果)
(3/25に予定)

自由民主党 (FDP)は議席獲得に必要な得票率である5%に届かず、議席を逸失。

資料18 欧州・ドイツ財政のパラダイムシフト

> ウクライナ情勢を踏まえ、EUが定める財政規律に関するルールを緩和と防衛資金の融資を柱とする、再軍備計画推進でEUが合意。
 > 厳格な財政規律の手本と見られていたドイツは、国防費の増強に向けて、債務抑制策の見直しに着手。東西ドイツ統一時と同規模の支出に達すると見られる。

欧州再軍備計画 (ReArm Europe Plan)		ドイツ財政大転換				
政策	EU加盟国への防衛資金融資	加盟国の欧州財政ルールの免責	公的インフラ基金	連邦州債務	国防費の取り扱い変更	債務フリー条項の近代化
規模	€1,500億 (約25兆円)	€6,500億 (約105兆円) <small>※ 各国が防衛費をGDPの1.5%ずつ増額した場合の4年間の総額</small>	€5,000億 (約80兆円)	連邦州レベルでGDP対比0.35%までの財政赤字を認める (現在は0%)	GDP対比1%を超える防衛費を債務フリー条項対象から除外 → 事実上の青天井 ※ 恒常的財政収支赤字をGDP比0.35%以下にする事項	専門家委員会を設置。2025年未だに当該条項の「近代化」を提案
ステータス	3月6日にEU臨時首脳会議にて大筋合意 19日にEU防衛戦略発表、20-21日にEU首脳会議		10年間総額内、€1,000億は連邦州に割当	新議会発足(3/25)の前日までに、現議会で審議・決議 (憲法改正を伴うため、3分の2以上の賛成が必要)		

欧州株と米国株

独株は米株に対して2000年以來、最も好調
25年は一段の上昇が見込まれるか

欧州金利と米金利

ベルリンの壁崩壊以來の金利急騰

CDS

ソブリンCDSには顕著な反応無し

を喚起するので、今後、各国の景気浮揚効果が期待されます。

加盟国の欧州財政ルールの特免による防衛費の増額105兆円と書いてありますが、これは、欧州では加盟国が財政規律を遵守するよう求めており、各国が勝手に軍事費を増やそうとしても、財政赤字を一定程度に抑えなければいけないので難しかったのですが、これを特免するものです。従い、各国がEUの方針に則って、軍事費の増額を行いやすくなる仕組みと言えます。

もちろん、どの国も呼応しない場合はこれが達成できないのですが、域内最大の経済大国のドイツにて財政大転換が起きようとしています。これはまさに現在進行形で、本当にこのまま通るのかはまだわからないのですが、ドイツは新しい政権が3月25日に発足するまでに、現在の議会で憲法改正を行って、同国の財政規律に係るルールを見直す動きをしています。日々、現与党と次期政権の与党が他の政党を巻き込んで、改正に向けて動いているところです。

帰結はまだ見えませんが、80兆円規模の基金をつくって国内のインフラ投資を行うこと、国防費の取り扱い変更で、軍事費の上限を実質的に撤廃すると言う、これまで厳しい財政規律を持っていたドイツの大きな転換になり得る動きです。

規模感としては、最終的には合計してドイツのGDP20%程度の出動になると見られています。ベルリンの壁が崩壊して、東西ドイツが統一されたときに打ち出した経済パッケージの規模と同じレベルで、この動きを受けて市場は大きく反応しています。

下段真ん中のチャートは、ドイツ、フランス、米国の10年債利回りとなります。一番右が跳ねているのがわかるかと思います。財政改革議論を受けて、もともとは2.5%だったドイツの10年債の利回りが2.8%まで1日で上がった。これは財政の転換がうまくいって、財政が拡張して、金利が急騰することを見越して債券が売られ、金利が上昇したことをあらわしています。これだけの金利上昇はベルリンの壁崩壊以降最大とのこと。

これを受けて、ユーロもドルに対して大きく上昇しています。ドイツの経

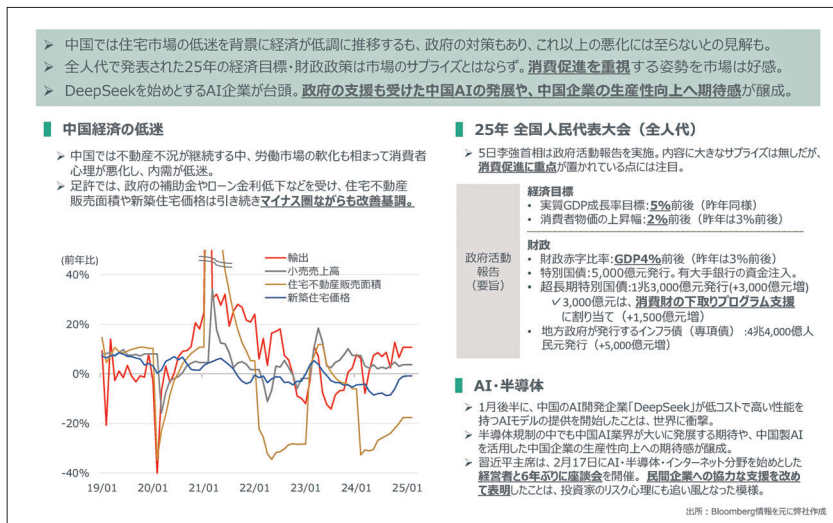
済、欧州の経済にとっては、この週末から来週にかけてがかなりの正念場で、各種報道も増えると思います。

■中国

次は資料19ですが、中国も構造的な問題に直面しています。コロナ以降、国内需要が低迷する中で、供給が過剰な状態が続いていて、住宅価格が非常に落ちて不振に陥っているところがありましたが、中国政府も財政政策でこちらの浮揚を図っています。株価も非常に堅調です。特に香港株は上昇幅が大きく、1カ月と少し前にディープシークという、今まで日本人の99%が聞いたことがなかった名前が新聞を賑わせていましたが、こういうAI企業が台頭してきたことで、改めて香港や中国の株のAI・半導体セクターの割安感が意識されたものとなります。

要は、米国のそのような銘柄は非常に割高になっている中で、これら中国・香港の銘柄は比較的割安となっていることもあって、株価にも底打ちの兆しが見えます。昨年までのネガティブ一辺倒のところから、少し変化の兆しが見えてきたところです。

資料19 中国の景気は底打ちか



為替見通し—ベースケース

ここまでは、こういう市場の影響、各国の動きを見てきましたが、ここからは見通しを説明いたします。今回はドル円の相場見通しをメインにしていますので、主に日本と米国の動きを取り扱っています。

次に資料20をご覧ください。我々の見立てを一言で申し上げますとバック・トゥ・ベーシックス、基本に立ち返るということで、関税の動きはどうしても見えない部分がありますが、直近の株の変動は大きな調整と見ています。これが本格的な米国の景気後退につながるまでの動きではなく、これまで高過ぎたものが安くなっている、買われ過ぎたものが売られている局面として認識しています。従い、基本シナリオは、米国はソフトランディングしていく、つまり緩やかに経済、景気が減速していくというところで、FRBも利下げを続けていく。一方、日本は、底堅い経済のもと、利上げを続けていくというもの。この日本と米国の対比を受けて、日米の金利差は緩やかに縮まっていくだろうという見通しを持っています。

資料20 日米 金融市場の見通し（基本シナリオ）



次は資料21ですが、従って、ドル円のレートの想定は、現在の水準よりも円高方向に見ています。本日も148円近辺での推移となっていますが、25年上

資料21 ドル円 想定レンジ（基本シナリオ）

- 基本シナリオに基づくドル円想定レンジは、**25年9月末時点で140円-145円、26年3月末時点で142円-147円**を見込む。
- 但し、**リスクシナリオ①②**（P.29-P.30）に至る場合には、基本シナリオの想定水準から急速に円高ドル安が進行する可能性を想定。一方、**リスクシナリオ③**（P.31）においては、円安ドル高が進行する想定。

■ 25年度上期（25年4月-9月）

- 上期にはFRBの利下げおよび日銀の利上げサイクル継続により日米金利差は一段と縮小。米政治や地政学リスクに市場が振らされるボラティルな相場となりつつも、緩やかな円高ドル安基調が続き、**140円近辺まで円高が進行する**想定としている。

■ 25年度下期（25年10月-26年3月）

- 下期には、FRBはトランプ2.0の具体的な政策効果を見極めるべく利下げを一旦停止し、日銀も利上げを一旦停止することで、日米金利差の縮小は一段。係る中では、日米経済状況に市場が反応しながら、**140円台をレンジで推移する**想定としている。

25年度 ドル円 想定レンジ

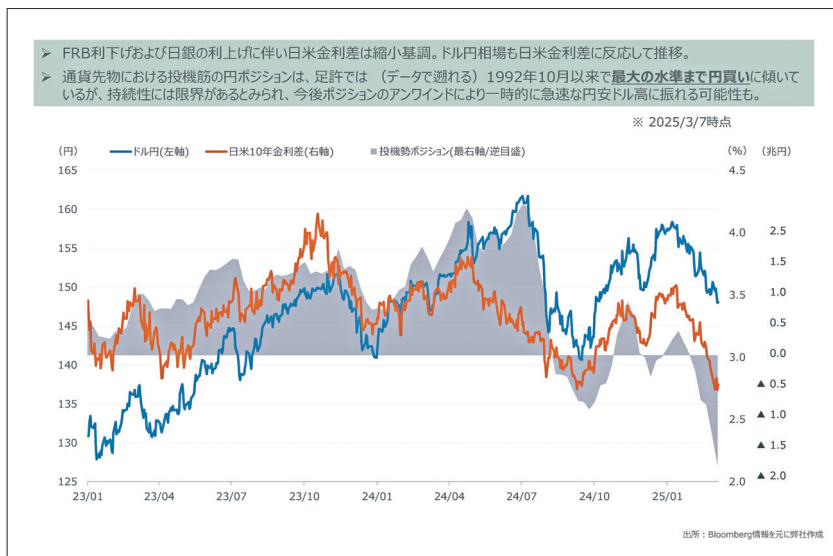
	足許 (3月7日終値)	25年4-9月推移 (レンジ)	25年9月末時点	2025年10月- 2026年3月推移 (レンジ)	2026年 3月末時点
ドル円水準	148円	140円～155円	140円-145円	140円～150円	142円-147円

期末に140～145円、来年3月末は142～147円を見込んでいます。金利差の縮小が継続することで、ドル円は下方方向に徐々に動いていくと見ているもので、9月末と3月末を比べるとレンジが切り上がっているのは、トランプ政権の政策効果を見極めるフェーズが必ず来るとの見方を反映したものです。とんとん拍子に利下げや利上げが進んでいくわけではなく、一度踊り場が来ると前提で、若干の上下の動きが出てくると見えています。

次に資料22をご覧ください。ここまで金利差をメインに為替水準を説明してきましたが、過去データで確認してみます。金利差の議論については新聞などにも頻繁に取り上げられるのでご覧になっている方も多いと思いますが、青い線がドル円のレンジ、オレンジが日米の10年債の利回りの差をあらわしています。基本的に金利差に直接的に為替の相場が紐づくわけではないのですが、トレンドはかなり当てはまるものがありますので、我々も常に注目して見えています。直近、金利差はどんどん縮小し、ドル円も円高方向に推移しています。我々の見立てとしては、金利差の縮小はもう一段進むと見えていますので、ドル円は中長期的には下方方向のトレンドで推移すると考えています。

ただ、1点、注意して見ているのは、裏にある薄い青い面積であらわして

資料22 ドル円と日米金利差の関係



いる部分で、これは通貨先物における投機筋のポジション、ヘッジファンドなどの短期的に為替のトレーディングをしている人たちのポジションです。

薄い青が上にいくと、円売りポジションが増加、下にいくと円買いポジションの増加、つまりドル円下方向を見たポジションとなります。ドル円のレンジと青い面積がピッタリ一致しているところがあるかと思いますが、これは昨年の夏にドル円が160円に達した時、ドル円のロング、つまり円売りポジションが最大になっていたところを示しています。ここからドル円が160円から140円まで一気に円高になったことは記憶に新しいかと思いますが、ドル円のロングポジションも一気に巻き戻り、マイナス圏に達しているのがわかるかと思いますが。その後は、ポジションがスクエアになって一旦ポジションが軽くなり、その後は下にもものすごく飛び出ている、要はドル円のショートポジションが積み上がっている。



この水準感ですが、1992年からデータがあるのですが、そこから見てもヒストリカルハイということで、なかなか珍しい局面を迎えている。ただ、こ

れはよく言われる通り、ドル円の売りポジション、つまり金利の高い通貨をショートすると、スワップのコストを払わなければいけないので、長く持てば持つほど金利差にやられていくという状況に陥るわけです。ドル円のロングは長く持てば、金利差の分は得をしますが、売っていると、その分コストを払わなければいけないということで、ショートのポジションは比較的短期で巻き戻りやすいと言われます。何かしらのトリガーでここが逆回転すると、一時的にドル円はすぐ150円台に戻ってしまうでしょう。一時的に急速な円安／ドル高に振れる可能性は相応に注意しています。ただ、その後は先ほどのシナリオのとおり、徐々に緩やかな円高が進むと見ています。

次は資料23ですが、今の緩やかな金利差の縮小が進んでいくというベースケースからの乖離する3つのリスクシナリオを想定しています。一つ目は米国のスタグフレーションシナリオです。これは景気が後退して、物価だけが低い状態が続くもの。2つ目は、米株の調整が起きていると言いましたが、米株が下がったので、それを受けて個人の消費が手控えられ、それが経済の減速につながって景気が後退してくるシナリオ。3つ目は、日本の景気後退シナリオ。シナリオとして一番ありそうなのは①番で、②番と③番の可能性は低いと見ています。

資料23 日米 金融市場の見通し（リスクシナリオ）

➢ ベースケースに加え、日米経済が後退する3つのリスクシナリオを策定。各々が独立して発生する場合と、各々が連鎖して発生する場合が有り得ると想定。

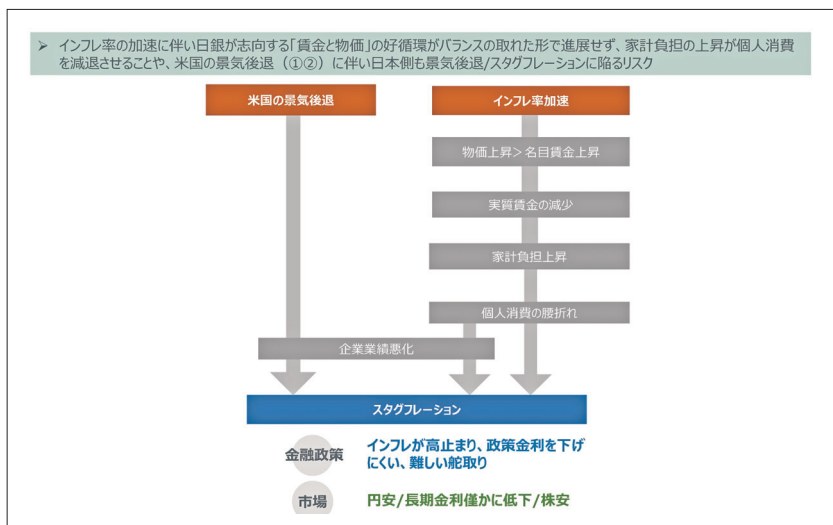
リスクシナリオ	発生蓋然性	金融市場への影響
 ① 米スタグフレーションシナリオ	中	ドル安 米金利僅かに低下 米株安
 ② 米株調整による景気後退シナリオ	低	ドル安 米金利低下 米株安
 ③ 日本景気後退シナリオ	低	円安 本邦金利僅かに低下 日本株安

一つ目のスタグフレーションシナリオは、米国の関税の話が進展して、インフレが高止り、先行きが見通せないということで消費も手控えられ、景気がどんどん悪くなっていく一方で、関税は高くなるので、米国からすると輸入価格が高くなり、一時的なのか、長期的なのかはわかりかねますが、スタグフレーションに陥ってしまうシナリオです。関税政策の動き次第と言えますが、可能性は相応にあると思っています。

2つ目のシナリオは、株が崩れるということで資産効果が減退していくものの、蓋然性は低いと見ています。先ほど申し上げた通り、今のトランプトレードの逆回転というのは、今まで買われ過ぎていたものが売られるという調整の局面で、多くの人にとっては含み益が減少した、というもので、これがすぐ個人の消費行動に跳ねるところまではいかないと思っています。

次は資料24ですが、3番目の日本の景気後退シナリオは、どういう経路で起きるかという、アメリカの景気が後退して、日本の企業の業績が悪くなるという話もありますが、メインは賃金と物価の好循環がうまくいかなくなって、物価は上がるけど賃金が上昇しないということで、実質賃金マイナスの事態

資料24 日米 金融市場の見通し（日本景気後退シナリオ）



が継続する。すると、家計の負担が上がるわけですね。給料は増えても、もっと物価が高くなる状況が続くと、個人の消費はだんだん折れていくということで、我々がメインで置いている底堅い日本経済シナリオは崩れてしまう。すると、日本もスタグフレーションになってしまうリスクはなくはないと。

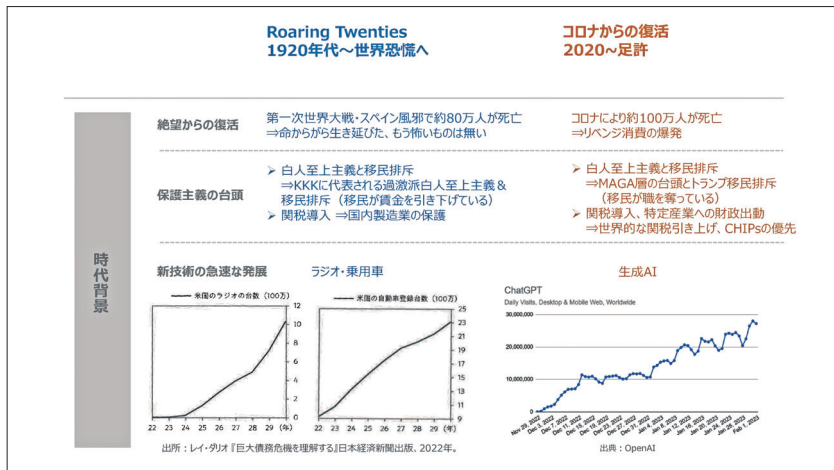
ただ、冒頭に申し上げたとおり、コストプッシュ型の日本のインフレを顧客に転嫁する動きは浸透しているの、物価と賃金の好循環のバランスが崩れる局面には陥らないと見ています。

次は資料25をご覧ください。ここまでがリスクシナリオの説明でしたが、最後に歴史の話として、最近この比較をする人が増えていますので、ご紹介いたします。

今の状況は、1920年代から世界恐慌に陥ったときと非常に似ていると指摘する向きがあります。1920年代は第一次世界大戦やスペイン風邪の流行を受けて世界的に死者が増えた。コロナ禍も同様な動きをしました。

あわせてこういうときに台頭してくるのは、政治的には保護主義の動きです。併せて世界的に移民排斥の動きがありました。トランプ政権が誕生してからは、この話はあまり出ませんが、移民排斥の動きは、大統領選で一つの

資料25 Roaring Twentiesと足許の比較（時代背景）

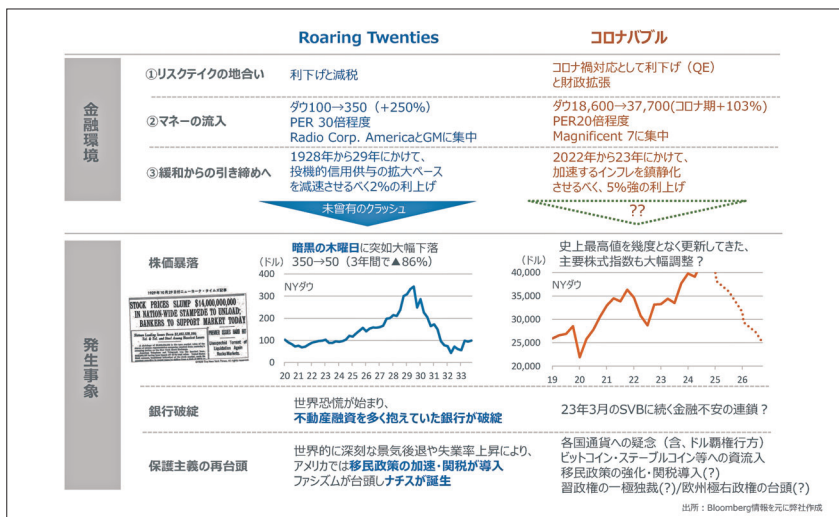


大きなトピックではありません。

技術の発展の観点では、今、AIを聞かない日はないくらいですし、当時はラジオと乗用車の普及が急速に進んでいました。テクノロジーの転換点を迎えているところでも2つの局面が共通しています。

次は資料26ですが、金融市場の環境はどうでしょうか。1920年代は金融緩和を行って、減税して財政を拡張するというので、まさにコロナが起きてから各国が行った政策と同じ動きをしています。これを受けて、お金が流入してきます。緩和的な環境を受けて、当時、ダウは2.5倍程度になりました。非常に流行っている銘柄はラジオコップとGM、先ほどのラジオと車が普及したことに沿って、ここにお金がどんどん流れて上がっていったわけです。その後、金融の環境は引き締めになりました。では、コロナ後の動きはどうかというと、ダウは2倍に上がりました。本セミナーで再三申し上げており、テックセクター、Magnificent 7と呼ばれる分野にお金が集中してきました。この後、米国は金融引き締めを行い、そしてまた利下げに転じているので、必ずしもこれがイコールにはなりませんが、金融を引き締める動き

資料26 Roaring Twentiesと足許の比較（そして世界恐慌へ）



はコロナ後にも見られました。

その後、どうなったかという、世界恐慌のタイミングでは暗黒の木曜日に株価が急落し、その後の3年間で8割下がりました。不動産融資を抱えていた銀行も多く破綻しました。それを受けて、保護主義が再度台頭してきて、移民政策や関税の導入が再び進み、ヨーロッパではナチスが台頭した歴史の動きがありました。

今回の局面ではどうかという、株は調整しているところですが、2年前、シリコンバレーバンクの破綻とかは記憶に新しいかと思いますが、局所的ではありましたが金融不安もありました。保護主義の再台頭の意味では、既にいろんな動きが出てきています。例えば、欧州では、極右政党といわれるAfDが、今回の選挙で第二政党まで上がったとか、類似点を見ようとすれば、様々あるわけです。

当時と現在で類似点が多くあることが分かりました。これをもって世界恐慌に陥ると言いたいわけではないのですが、歴史の転換点にいるかも知れず、非常に興味深い時代と我々は見ています。

以上が我々の相場の見通しです。

最後のまとめになりますが、ドル円の基本シナリオは、金利差の縮小による緩やかな円高の進展です。そして、昨今の株の下落などのリスクオフの動きは、今まで高かった、或いは売られやすいものが売られているところで、大きな調整には至らない、というのが現在の見立てとなります。以上です。

(編注：本文資料は全て三菱商事(株)財務部提供です。)

※質疑応答は誌面の都合により割愛させていただきました。

寄生蜂の多様性と食料生産への活用

九州大学比較社会文化研究院
松尾 和典



1 はじめに

蜂の代表といえば、やはり、ミツバチです。ハチミツは、世界最古の甘味料の1つとして知られ、現代でも世界中の甘味に利用されています。巣の材料である蜜蝋は、ロウソクや美容、画材など多方面で活躍する資材です。また、ミツバチの巣を形作るハニカム構造は、軽量かつ頑丈ということから、様々な構造物に活用されています。さらに、イチゴ栽培等における花粉媒介者としての働きなど、その恩恵は計り知れません。このように、蜂代表はミツバチで揺るがないのですが、巣を作り、花蜜を集める生活は、蜂の中ではマイナーな生活様式なのです。

現在、世界では約15万種の蜂が記録されています⁽¹⁾。そのうち、最もメジャーな生活様式は寄生です。寄生生活をする蜂のことを寄生蜂(きせいほう)と呼び、約6万種が記録されています。寄生蜂は、蜂の中ではすでに多数派なのですが、少しの採集調査でも、名前の付いていない種(いわゆる新種)がたくさん採集されるなど、人類は寄生蜂の多様性を十分に把握できていない状況です。国内においても、山野はもちろんのこと、街中の公園や街路樹でも、いわゆる新種の寄生蜂は多数生息しています。私の卒業研究は、大学キャンパス内の駐輪場で新種の寄生蜂を発見した、というものでした⁽²⁾。

寄生蜂の種多様性の解明がここまで遅れている原因の一つに、その大きさがあると言われています。蜂とはいえ、かなり小さいのです(図1)。図1に大きく写っているのが国内最大級の蜂であるオオスズメバチ(体長50 mm)、



図1 オオスズメバチと *Aphanogmus*
flavigastris



図2 *Aphanogmus flavigastris*

右側の矢印の先に見える黒い粒が寄生蜂の1種 *Aphanogmus flavigastris* (体長0.5 mm) です。この寄生蜂の拡大写真が図2です。同じ蜂の仲間とはいえ、体長差は100倍もあります。ちなみに、世界最小の蜂は体長0.13 mmの *Dicopomorpha echmepterygis* ですので⁽³⁾、オオスズメバチとの体長差は385倍となります。ヒトの身長を1.5 mと仮定して、385倍となると、578 mです。身長というよりも、標高として馴染みのある高さになります。ヒトに置き換えて考えると非現実的な話になりますが、蜂ではこうした極端な体サイズの多様化が現実のものとして起こっているのです。

2 寄生蜂の生活

寄生蜂のメス成虫は、他の昆虫(寄主昆虫)の卵や幼虫に自らの卵を産み付けます。ふ化した寄生蜂幼虫は、その昆虫を餌として成長します。細かい話になってしまいますが、寄生蜂のメス成虫が産卵するとき、卵を寄主昆虫の体表に貼り付ける外部寄生と、寄主体内に産み込む内部寄生では、子世代の生存戦略は呼吸と免疫への対抗という点で、大きく異なってきます。

外部寄生性の寄生蜂の場合、寄主体表に貼り付けられた卵は、ふ化後、寄主昆虫の体表で生活するので、多くの昆虫と同じように気門から気体の酸素を取り込むことができます。また、寄主昆虫の外側から食べ進めるので、寄

主免疫にさらされることもありません。

一方、内部寄生性の寄生蜂の場合、寄主昆虫の体内にいる寄生蜂幼虫は、様々な方法で酸素の獲得を図ります。本稿ではその1例をご紹介します。元々、昆虫は体中にはりめぐらされた気管を使って、各器官に酸素を届けています。ある種の寄生蜂は、寄主昆虫の酸素供給のシステムを一部改変して呼吸しています。図3は、その改変の様子を図示したものです。中央の気管の先端に、オレンジ色で示した部位があります。この部位は、内部寄生蜂の幼虫が寄主昆虫に何らかの刺激を与え、寄主昆虫の形態形成能を操作し、新たに気管を形成させた部位です。このオレンジ色の部位は、内部寄生蜂幼虫の気門と接続されており、すいとんの術のような格好で、寄生蜂幼虫は酸素を獲得しています⁽⁴⁾。

昆虫には先天的な免疫機能が備わっていますが、図4は、内部寄生蜂が寄主昆虫の免疫機能に対抗する仕組みを示しています。内部寄生蜂の幼虫の周りに灰色の部分が示されており、これは寄主の細胞を示しています。この場合、内部寄生蜂の幼虫は、寄主の細胞を身にまとうことで非自己とは認識されなくなり、免疫機構を逃れているのです⁽⁴⁾。隠れ蓑の術です。

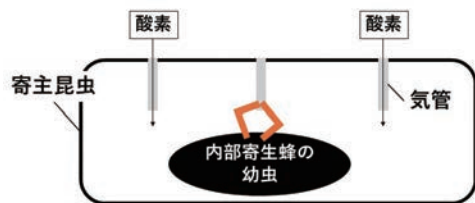


図3 内内部寄生蜂の幼虫が酸素を獲得する様子

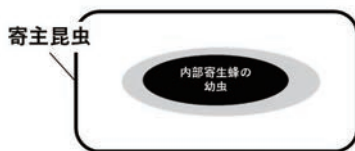


図4 内部寄生蜂の幼虫が寄主免疫に対抗する様子

3 害虫防除での貢献

寄生蜂は、生物としての面白さに加え、農業害虫の天敵として実用化されるなど、食料生産にも大きく貢献しています⁽⁵⁾。寄生蜂を活用した害虫防除

で、最も有名な例は、アフリカで実践されたキャッサバコナカイガラムシの防除です。アフリカにはキャッサバを主食とする地域があり、1980年代にはキャッサバコナカイガラムシによって、収量が80%も減少するなど深刻な被害に苦しんでいました。過酷な気候条件、なおかつ、資源や労力の限られた地では、十分な対策がとれずに、被害を逃れる術はありませんでした。そこで登場したのがロペストビコバチです。この寄生蜂の活用によって、その被害は劇的に軽減されました。防除プログラムを主導したHans Herren博士には、2000万人を飢餓から救った功績が称えられ、1995年に世界食糧賞が贈られています⁽⁶⁾。この害虫防除の恩恵は現在のアフリカでも続いており、また、近年では、東南アジアにおけるキャッサバコナカイガラムシ防除にも応用されています。

私たちの研究室においても、寄生蜂を活用した害虫防除の研究を進めています。ターゲットは、畜産業で深刻な被害を出している吸血性昆虫サシバエです(図5)。サシバエは、南極以外のすべての大陸に生息し、世界中の牛、豚、馬、羊などがその被害を受けています。

サシバエは、ストローのように長く伸びた口器を使い、家畜の体にひっかき傷を作り、そこから染み出す血液をすすります。傷口にストロー状の口器を突っ込んで血を飲むこともあり、かなりの痛みを伴う吸血方法をとります。



図5 吸血性畜産害虫サシバエ

生産者をはじめ、私のような現場に出入りする畜産関係者も吸血被害にあいます。牛では、日中、数百～数千頭のサシバエがまとわりつきますので、種々のストレス行動が誘起されます。これによって、生産性(乳量や体重増)の低下が起こります。また、立ち時間が長くなることで、脚の関節が炎症を

起こし歩行困難になるなど、副次的な影響も見過ごすことはできません⁽⁷⁾。さらに、吸血性という特性から、注射器の使い回しと同じ要領で多種の病原体を媒介することが分かっています⁽⁸⁾。

国内の畜産現場では、殺虫剤や防虫ネットを活用したサシバエ防除の取組が実践されてきましたが、農場の規模や立地環境によっては十分な防除効果を得ることができていませんでした。こうした中、私たちの調査によって、サシバエの在来寄生蜂、キャメロンコガネコバチ（以下、キャメロン）を発見することができました（図6）⁽⁹⁾。

キャメロンもサシバエと同様、世界中に生息しており、日本国内においても、在来種として北海道から沖縄まで広く分布していることが分かりました⁽¹⁰⁾。キャメロンの生態的特徴の解明や室内、および、農場での防除実証試験など、サシバエの効果的かつ省力的な防除体系の構築に向け、キャメロン実用化の取り組みが始まっています⁽¹¹⁾。



図6 キャメロンコガネコバチ

謝 辞)

貴重な機会を下された本誌編集担当の皆様、農場での調査をサポート下さる畜産関係者の皆様、また、ATM（明るく、楽しく、前向きに）の精神で寄生蜂に向き合ってくれる研究室の皆様に、御礼申し上げます。

<参考文献>

- (1) Alexandre P. Aguiar, Andrew R. Deans, Michael S. Engel, Mattias Forshage, John T. Huber, John T. Jennings, Norman F. Johnson, Arkady S. Lelej, John T. Longino, Volker Lohrmann, Istvan Miko, Michael Ohl, Claus Rasmussen, Andreas Taeger, Dicky Sick Ki Yu: Order Hymenoptera, Zootaxa, 3703 (1), 51-62 (2013)

-
- (2) Kazunori Matsuo, Junichi Yukawa: Two new species of *Torymus* Dalman, 1820 (Hymenoptera: Torymidae) parasitizing *Celticecis japonica* Yukawa & Tsuda, 1987 (Diptera: Cecidomyiidae) that induce leaf galls on *Celtis* species (Ulmaceae) in Japan, *Entomol. Sci.*, 12, 261-269 (2009)
 - (3) Edward L. Mockford: A new species of *Dicopomorpha* (Hymenoptera: Mymaridae) with diminutive, apterous males, *Ann. Entomol. Soc. Am.*, 90(2), 115-120 (1997)
 - (4) 高橋 (中口) 梓・平岡毅・遠藤泰久・岩淵喜久男: 分子擬態を利用した寄生蜂の移動性卵による宿主組織への侵入, *顕微鏡*, 49(1), 47-52 (2014)
 - (5) 前藤薫: 寄生バチと狩りバチの不思議な世界, 一色出版, 323pp (2020)
 - (6) World Food Prize Foundation:
https://www.worldfoodprize.org/en/laureates/19871999_laureates/1995_herren/
 - (7) Kateryn Rochon, Jerome A. Hogsette, Phillip E. Kaufman, Pia U. Olafson, Sonja L. Swiger, David B. Taylor: Stable fly (Diptera: Muscidae)—biology, management, and research needs, *J. Integ. Pest Manag.*, 12(1), 38 (2021)
 - (8) Frédéric Baldacchino, Vithee Muenworn, Marc Desquesnes, Florian Desoli, Theeraphap Charoenviriyaphap, Gérard Duvallet: Transmission of pathogens by *Stomoxys* flies (Diptera, Muscidae): a review, *Parasite*, 20, 26 (2013)
 - (9) Kazunori Matsuo: Detection of *Spalangia* (Hymenoptera: Pteromalidae) attacking *Stomoxys calcitrans* (Diptera: Muscidae) and their potential significance in the Japanese cattle industry, *Appl. Entomol. Zool.*, 55, 83-91 (2020)
 - (10) Kazunori Matsuo, Koshi Asami, Makito Shindo, Hiromitsu Araki, Junko Kohara, Hitoshi Tsukahara, Hiro Takahashi, Hideki Nagai, Takeshi Mizuki, Kazutoshi Yoshimura, Kazuaki Kakiuchi, Kazuyuki Mizuguchi, Shuichi Yoneda, Takuya Aridome, Takahiro Saino, Naoko Gushi, Kyoki Teruya, Keisuke Ninomiya, Yoshihisa Abe: Collecting records of *Spalangia Latreille*, 1805 (Hymenoptera: Pteromalidae) parasitic on pupae of *Stomoxys calcitrans* (Linnaeus, 1758) and *Musca domestica* Linnaeus, 1758 (Diptera: Muscidae) in Japan, *Esakia*, 55, 7-10 (2022)
 - (11) 九州大学プレスリリース2025年 3月10日: https://www.kyushu.ac.jp/f/60874/25_0310_01.pdf

リニューアル“グリルチキン”のご紹介

プライフーズ(株) 企画業務室

大島 隆太郎



1. はじめに

Feed Trade 読者の皆様，大変ご無沙汰しております。モロッコ／カサブランカ駐在時にモロッコ食事情の記事を書いてから早3年少し，またまた執筆の機会をいただきました。2016年から2021年まで，三井物産の副原料チームに所属しておりました大島隆太郎です。今回は，現在勤務しているプライフーズ株式会社の「自慢の逸品」をご紹介します！

2. プライフーズについて

プライフーズは，ブロイラー，種豚，食鳥処理機械の3つの事業を持つユニークな総合食品メーカーです。ちょうど60年前の1965年，青森県八戸市でブロイラーの飼育をスタートさせ，事業が始まりました。弊社ブロイラー事業では，種鶏飼育→孵化→飼育→処理→加工→販売の全工程を一貫して行っており，自分達が作った安心安全な商品を消費者の皆様へ届けられることが，我々の最大の特徴です。そんなプライフーズの自慢の逸品は数多ございまして，果たして何を選ぶべきか相当悩みましたが…。今回は“商品の美味しさ”に，“若手社員の活躍”という観点も加味して，“グリルチキン”を紹介させていただきます！

3. グリルチキンとは

グリルチキンとは，100%国産のムネ肉を使い，青森県五戸町の自社工場に

て丁寧に直火で焼き上げた一品です。2020年春の販売開始以降、弊社の売れ筋商品としてお客様からの人気を集めてきましたが、より美味しく、より手に取っていただきやすい商品を目指し、2023年冬からリニューアルプロジェクトを進めてきました。このプロジェクトを任されたのは、現在入社3年目の加工食品部商品開発グループの田端さんです。今回は田端さんに、リニューアルへの想いや裏話を聞きました。皆さんにもインタビュー形式でお伝えします！

4. リニューアルストーリー

田端：皆さん初めまして、プライフーズの田端です。今回は商品紹介の貴重な機会をいただき、ありがとうございます！自分が手掛けた商品がもうすぐリニューアル販売されるということで、お客様に喜んで食べていただけるか不安に思うこともあります。自信を持っておススメできる商品に仕上がりました！

大島：リニューアルお疲れ様でした！プロジェクトを通じて、印象に残っていることを教えてください。

田端：営業部隊がスーパー等のお客様に商品を売り込みに行く際、“なぜこの商品なのか？”というストーリーが求められます。私は大学で統計学を学



プロジェクトを主導した田端さん

んでいたもので、既存品に対するお客様からのフィードバックを解析し、グリルチキンに対して消費者がどのようなイメージを持っているのか、何を求めているのかを言語化しました。その結果、片手でサクッと食べられるのでタイムパフォーマンスを重視するお客様に人気であること、今まで以上に“高タンパク”を訴求すべきこと等が改めて分かったんです。

大変だったのはその後です。美味しさの追求は勿論ですが、コストを抑えて手に取りやすい商品を目指したので、原料肉の形状・包装等、色々な部分に工夫を凝らしました。美味しさと低価格の実現は想像以上に大変でした。でも、自部署だけでなく、工場部隊や営業部隊の先輩方にも多くのアドバイスを貰いながら、一つ一つ壁を越えていきました。

大島：まさに、バリューチェーン全体に事業を持つプライフーズならではの解決方法ですね！今回は“ゆず明太子風味”が新たにラインナップ加わるんですよ？何故この味付けを選んだのですか？

田端：ニーズを言語化した際に、“あっさり感とジューシー感の両立”というのもキーワードでした。これをベースに色々な味付けを試して、最終的にはゆず明太子に行きつきました。明太子のフレッシュな赤味は、売り場でも目に留まりやすいですし、食欲をそそりますよね！実はクアトロフォルマッジ風味も試したのですが、これは上手くいきませんでした（笑）

大島：なるほど、味付けにも田端さんの解析力が活かされたとは知りませんでした。新商品の発売開始がとても楽しみになりました。商品紹介、ありがとうございました！

5. 最後に

弊社では、消費者の皆様いつでも商品をご購入いただけるよう、楽天市場に“チキンねっと”というオンラインストアを出店しています。こちらではモモ肉、ムネ肉、ササミ等のお肉は勿論、フランクフルトやチキンナゲット、手羽先餃子等、様々な種類の加工食品もお買い上げいただけます。田端さんの想いが詰まったリニューアルに合わせて、4月からはグリルチキンもラインナップに加わります！味付けは、旨塩直火焼き・黒胡椒・んにく醤油・瀬戸内レモン、そして新商品のゆず明太子風味の5種類です。

時間のない朝、会議で短くなったランチ、そして残業中に減った小腹にピッタリのサイズ感。なんと、リニューアル販売開始を記念して、商品に記載されたQRコードを読み込むと、弊社オリジナルのプレミアム銘柄である五



穀味鶏のモモ肉，オリーブオイル漬け，もしくはオリジナルQuoカードが当たるキャンペーンも実施しております！（キャンペーン期間は4月1日～4月30日，詳しくは下記のページのチラシをご確認下さい）

ここまで読んでいただいた皆さんには，更に美味しく，グリルチキンを食べただけのはずです。是非ご賞味下さい！

チキンねっと URL/QRコード
<https://www.rakuten.co.jp/c-net/>



弊社社員が登場！YouTubeに
 グリルチキン紹介動画も！
<https://www.youtube.com/watch?v=kg3f-0btoSA>



自宅のオーブン料理と 当地「Kura Sushi」のこと



Cargill Inc, Specialty Grain Manager

三村 賢司

2024年8月より米国ミネアポリスに赴任しております、Cargillの三村と申します。こちらへの赴任前には、東京にて10年以上にわたりトウモロコシを担当しておりました。その際は、飼料業界の方々には大変お世話になりました。このたび、『Feed Trade』の本コーナーへの寄稿させていただく機会をいただきましたので、少しばかりですが当地における食生活を紹介したいと思います。

米国は噂通りの物価高となっており、外食をしようものならマクドナルドでも家族3人で5～6千円、一般的なレストランでも1万円程度になってしまうこともたびたびです。慣れてくればそれが普通なのですが、それでも時々日本円に換算すると今でもその値段の高さにびっくりします。そのためか、自然と自宅で料理をすることが多くなりました。我々家族は、賃貸マンション（当地で言うアパートメント）に住んでおりますが、日本人から見ると大きいオーブンが備え付けてあります。当初はこれで一体何をどう調理するのか分からず、ほとんど使うことはありませんでしたが、最近では積極的にオーブンを使ってこちら流の料理にトライしています。今回は、先日自宅で私が料理した、と言ってもただ焼いただけですが、米国らしいメニューをご紹介します。



写真1は自宅近くのスーパーで購入したBaby Back Pork Ribsです、これでスペアリブを作りました。1 lb（約500グラム弱）あたり\$3.99 = 約600円、



写真 1

2.50lb (約1.13キロ)の骨付き肉になります。日本のスーパーではまず見る事のないサイズですが、こちらのスーパーではよく見かけます。当初、一体どうやって調理すればいいのか分かっていませんでしたが、ようやく最近「あのオーブンで調理すればいいのか!」と大きいオーブンと大きいお肉の塊が頭のなかで繋がりました。



写真 2

調理方法はいたって簡単。写真2の通り、お肉にお好みで味付けをします。アメリカでは調味料やシーズニングは多種多様なものが売っています。まだすべてに挑戦できていませんが、今回はスタンダードに塩、ハーブ、ガーリックを使用しました。調味料を混ぜ合わせたものをお肉全体にすりこみ、2時間ほど冷蔵庫で味をなじませます。その後、お肉全体をアルミホイルで包んだのち、華氏275度(摂氏135度)のオーブンで2時間焼きます(写真3)。2時間後、



写真 3

オーブンからいったん取り出し、アルミホイルを開けたのち、今度はバーベキューソースを表面に塗ります。写真4は今回使ったバーベキューソースです。このバーベキューソースはちょっと辛いので、この日はお肉の半分にだけ塗りました。その後、最後の仕上げで、今度は華氏350度（摂氏180度）で10分ほど焼きます。一番最初にオーブンを使いPork Ribsを調理した際、少し焼きすぎてしまいソースを塗った部分がすべて焦げるといふ失態を犯しました。それ以来、この10分はこの料理におけるもっとも神経を使う10分になっています。



写真 4



写真 5

焼き上がりは写真5のような感じとなります。10分後、焼き上がった後は骨と骨の間に包丁を入れ、適当に切り分けて出来上がりです（写真6）。骨の部分があるとはいえ、かなりのボリュームがあります。骨付き肉にかぶりついていると、いかにもお肉を食べてい



写真 6

ることを感じるすることができます。日本でもスベアリップはありますが、家庭で調理でき、かつこのボリューム感に米国らしさを感じます。



私の拙い料理だけではお恥ずかしい限りですので、もう1つご紹介したいと思います。ミネアポリスにはなんとKura Sushiがあります。米国最大級のショッピングモールと言われるMall of America内に店舗を構えています。お刺身やお寿司を食べる機会が少ない当地において、日本人にはありがたい限りです。とはいっても、日本同様のお寿司が楽しめるのかどうか半信半疑でしたが、渡米から半年、先日初めて米国のKura Sushiに行ってきました。週末に訪れたこともあり、店内は満席で我々は30～40分ほど待ちました（写真7）。我々の番となり名前が呼ばれると、なんと入り口では日本語で「いらっしゃいませ～」と案内されます。もちろん、それ以降は英語です…。注文方法などは日本と同様で、回っているお皿を取ることもできますし、タッチパネルで注文することもできます。肝心の味ですが、驚くことにほとんど日本と変わらず、美味しくいただくことが出来ました（写真8）。ただ1点、日本と大きく違うところがあり、それは値段です。日本円に換算すると、なん



写真7



写真 8

と一皿600円ほどします！この値段を目にしてしまうと、日本で気軽に楽しむ回転寿司とは少し違った感覚になります。家族3人で普通に食事し、特にお酒なども飲まず、お会計はなんと約100ドル、恐る恐る日本円に換算すると1万5千円！ここ米国の中西部で日本のお寿司が食べられると思えば安いかもしれないと自分を無理やり納得させました。子供がまだ小さいためこの程度で済んでおりますが、今後もっと食べるようになっていくことを考えると恐ろしい限りです。



今回は私の拙い料理と外食の1シーンをご紹介させていただきました。もちろん、これ以外にもたくさんの料理、お店があります。こちらにいる間に1つでも多くの食にチャレンジしたいと思っております。もしミネアポリスにお越しになる機会がありましたら、私のお気に入りのレストランやメニューをご案内したいと思いますので、ぜひお声かけください。最後までお読みいただき、ありがとうございました。

私のプロフィール

田中 大輔

(豊田通商(株)ライフスタイル本部フード&アグリビジネスSBU
アグリサプライチェーン部長)



2025年4月より豊田通商(株)ライフスタイル本部フード&アグリビジネスSBU アグリサプライチェーン部長を拝命いたしました田中大輔です。

私は1998年に(株)トーメンに入社し、最初はエネルギープラント部に配属され、中近東向けのプラント機器の輸出業務を担当しておりました。2000年には旧穀物油脂部に異動し、その後、日本、米国、マレーシア、シンガポールで合計16年間、穀物及び飼料原料業務に従事してまいりました。この間、飼料畜産業界の皆様には大変お世話になりました。

2018年からは英国で砂糖トレーディング会社の経営に携わり、直近の4年間は食料・食品関連業務に従事しておりました。7年ぶりに飼料畜産業界にお世話になることとなり、皆様と再びご一緒できることを大変嬉しく思っております。

昨今、米国新政権の発足に伴う政策の変化や、ロシアとウクライナの関係が引き起こす地政学的な不安定さなど、業界全体にとって様々な懸念材料が存在し、これらはビジネス環境にも直接的な影響を及ぼす可能性があると考えられます。このような状況においては、慎重かつ柔軟な対応が求められます。会員各社の皆様との緊密な協力を通じて、さまざまな問題や課題に対処し、飼料畜産業界のさらなる発展に貢献していきたいと考えております。

引き続きのご指導・ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

<プロフィール>

1998年4月 (株)トーメン入社

2000年1月 (株)トーマン 穀物油脂部 飼料原料第三課
2006年4月 (株)トーマンと豊田通商(株)合併／以降豊田通商(株)
2007年7月 豊田通商アメリカ シカゴ支店
2008年6月 穀物油脂部 飼料原料第一グループ
2010年3月 プレミアグレイン (マレーシア) 取締役
2013年4月 豊田通商アジアパシフィック (シンガポール)
2015年4月 穀物第一部 穀物第一グループ グループリーダー
2016年4月 穀物第一部 海外原料グループ グループリーダー
2018年4月 トヨタツウショウシュエーガートレーディング (英国) 取締役
2019年4月 トヨタツウショウシュエーガートレーディング (英国) 社長
2021年4月 食品流通部 食農リテールグループ グループリーダー
2024年4月 フードソリューション部 サステナブルフードグループ
グループリーダー
2025年4月 現職

浅見 彰宏

(三菱商事(株)食料本部 穀物飼料部長)



2025年4月から弊社穀物飼料部長を務めることとなりました浅見と申します。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

1998年に当時の飼料畜産部に配属となり、コーン・マイロの受渡がキャリアのスタートとなりました。入社後5年ほど、未承認の遺伝子組換コーン問題に対し、当協議会の会議室にて、穀物・飼料・澱粉等の関係者の皆様と様々な施策について討議を重ねたことを思い出します。直近は、弊社のコーポレート部局や食肉加工会社に在籍しておりましたが、7年ぶりに弊社穀物飼料

部に戻り、皆様とご一緒できること、大変うれしく思っております。

飼料・畜産・水産業界におかれましては、これまでも様々な課題に対応されてきたと存じますが、これからも皆様とともに新たな課題も含め乗り越えてまいりたいと考えています。足元では「トランプ政権発足による更なる地政学リスク懸念とそれに伴う為替等の各種市場の歪み」「鳥インフルエンザ等の疫病発生」「国内の人件費高騰」、中長期的には「国内人口逡減に伴う総需要減少」「設備の老朽化対応」など悩ましい課題が山積みです。また、畜産業界から見れば、環境問題に絡んだサステナビリティ対応、アニマルウェルフェア対応も大きな課題です。私自身も、同対応への要請の高まりを直近まで日々肌で感じておりました。

これら待ったなしの状況に対し、当協議会が果たすべき役割は一層大きくなるものと認識しています。私といたしましても、当協議会がお世話になっている各業界の更なる発展に貢献できるよう努めてまいる所存です。今後ともご指導・ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

<プロフィール>

- 1998年 三菱商事(株)入社
- 2007年 同社 米国子会社Agrex社
- 2014年 同社 穀物ユニット コーン・マイロチームリーダー
- 2018年 日本農産工業(株) 執行役員
- 2020年 同社 食品産業GCEOオフィス 経営戦略ユニットマネージャー
- 2021年 同社 同オフィス 事業投資担当 部長
- 2023年 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 常務執行役員
- 2025年 同社 穀物飼料部長

山田 俊平

(双日(株)生活産業・アグリビジネス本部 食料・林産事業部長)



皆様、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2025年4月1日付けで、生活産業・アグリビジネス本部 食料・林産事業部長を拝命いたしました、山田と申します。今般の当社の機構改革により、食料事業部と林産・循環事業開発部が統合し、新たな部として発足することとなりました。

私自身は、1998年に旧日商岩井に入社以来、長年にわたり製紙原料のトレードおよび製紙事業に携わってまいりました。畜産飼料業界は未経験ではございますが、食の安全保障という社会的使命を担う本業界の重要性を深く認識し、業界の発展に貢献できるよう、誠心誠意努めてまいります。今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

<プロフィール>

- 1998年4月 旧日商岩井入社 紙・原料課配属
- 2007年5月 双日(株) 双日豪州メルボルン支店
- 2015年4月 同社 林産資源部 製紙原料課長
- 2017年4月 同社 物資・ライフスタイル部 ライフスタイル課長
- 2020年6月 SAIGON PAPER CORPORATION (ホーチミン) COO
- 2023年4月 SAIGON PAPER CORPORATION (ホーチミン)
General Director & CEO
- 2024年5月 同社 生活産業・アグリビジネス本部 企画業務室長
- 2025年4月 同社 食料・林産事業部長

伊藤忠商事株式会社

我が社の飼料原料担当者のご紹介



◆小國 聖仁 (おぐに まさひと)

(飼料・穀物部 飼料課)

コーン・マイロ商売担当の小國聖仁と申します。Feed Tradeでご挨拶するのは4回目になりますが、改めて簡単に自己紹介をさせていただきます。

趣味：プラモデル創作，ランニング。好きな食べ物：お寿司。嫌いな食べ物：コロケ。尊敬する人物：ナポレオン・ヒル。好きな漫画：ドラゴンボール，あだち充。好きな芸人：岡村隆史。好きな色：紺に近い青。手に入りたい技：



楽観的思考。好きなシカゴ限月：コーン9月限月。

おおよその人と成りが分かっていたかと思いますが、伊藤忠商事に入社してから現在に至るまでの約11年間で主・副原料業務を幅広く担当させていただきました。中でも一番思い出に残っているのが、アメリカのニューオリンズに駐在していた時です。ニューオリンズにはCGB Enterprise Inc.という全農と弊社のJV穀物事業会社本社があり、私は実務研修生として国内集荷施設での農家からの買付、バージョベレーション、新設される大豆搾油工場の現場立ち合いなど、経営とは違った目線で穀物の世界について勉強しておりました。産地と集荷施設を飛び回っていたためニューオリンズにはほほいなかったのですが、強烈に思い出に残っているのが、ゴルフ場でワニに遭遇したこと、豪雨の時に家の目の前に落雷したこと、配水管が逆流し家の中が汚水で水浸しになったことです。日常でドキドキワクワクするのがニューオリンズの醍醐味です。ほほ無いかと思いますが、皆様におかれましてはニューオリンズを訪問される際にはワニと天気にご注意下さい。ちなみに、ゴルフ場で危険生物の近くにボールがある場合は救済が認められます。今後とも何とぞよろしく願いいたします。

◆山口 大河（やまぐち たいが）

（飼料・穀物部 飼料課）

2015年に入社し、初めはバランス管理やシステム関連の部署に所属した後、4年目から営業課へ配属となりました。

最初の2年間で為替・シカゴ担当に加えて、マイロのデリバリー等担当しておりました。当時は第一次トランプ政権による米中貿易摩擦がピークに達しており、マイロの転売玉等国内ではかなり盛り上がっていたのを記憶しておりますが、今や見る影もなく国内需要が激減しており、何とも言えない感情です。

その後、2020年からニューヨークに実務研修性として赴任し、コロナ禍での海外生活を経て、2022年に現部署に戻りました。



現部署に戻ってからはトウモロコシの受渡・トレードを経験し、現在は大豆粕・菜種粕のトレード・受渡の担当をしております。

今年は、2017年の第一次トランプ政権の再来で、早速トランプ劇場が始まっており、非常に不安定な相場環境となっておりますが、こんな時だからこそ確りと安定供給ができるように努めてまいりますので、今後とも何とぞよろしくお願いいたします。

◆松田 浩平 (まつだ こうへい)

(飼料・穀物部 飼料課)

伊藤忠商事で飼料領域の事業会社の管理と新規事業開発を行っております、松田浩平と申します。飼料原料業界からは長く離れており、飼料添加物業界に4年、食肉卸業界に3年おまして、8年ぶりの飼料原料業界となります。

食肉卸業界では飼料業界と想像ほどの接点がなく、飼料はあくまでコントロールの難しいコストセンターと見られていたことが意外でした。一方で、飼料が畜産物の品質へ影響を与えるケースは多く、カナダの豚肉は麦を給餌することで、とうもろこしを給餌する場合と比べ、脂肪の締まりが良くなり見栄えがよくなる、アメリカの豚肉はDDGSの配合率が増えてから肉質が悪くなった、など様々な影響が出ているようです。他にもメキシコにおいて、カボック油が豚向けに従来から給与されていたものを、改めてカボック油による脂肪の融点上昇効果に着目し、脂肪の締まりが良くなったとアピールする

ようになった例もあります。

飼料の質が肉質のみならず生産性にも影響を与え、単なるコストセンターではない、ということが食肉を扱う方には残念ながらあまり認知されておりました。しかし現在のサステナブルの世界的な潮流にも合致するため、ぜひ飼料と食肉の間に位置する畜産業界も巻き込み、飼料畜産食肉業界全体で畜産物の生産性向上、付加価値向上の取組を盛り上げていけたらと日々構想しておりますで、今後ともよろしく願いいたします。



◆安井 拓也 (やすい たくや)

(飼料・穀物部 飼料課)

はじめまして、伊藤忠商事 飼料・穀物部飼料課の安井拓也と申します。2016年入社、10年目となります。入社以来一貫して穀物業界に携わっておりますが、直近の1年を除いては、隣部署の穀物課に在籍し、主に食用麦（小麦・大麦）や搾油原料（大豆・菜種）の営業や受渡を担当してまいりました。3、4年目には当時弊社事業会社であった米国サプライヤーのEGTへ駐在も経験し、現地内陸トレードを中心に学びました。昨年5月に現部署へ異動して以降は、主に主原料の受渡業務を担当しています。4月からは主原料営業も担当する予定ですので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

仕事を通して印象深かった出来事は数多くありますが、中でもEGTに駐在していた2年間は非常に記憶に残っています。当時、EGTは穀物メジャーBunge North America (BNA) と弊社のJVだったので、BNA HQが拠点を



置くセントルイスに2年間駐在しておりました。HQ内の一島を間借りして業務を行っておりましたが、日々トレーダーが国内・国外問わず会話を行う様子を見て、「自分も早く一人前のトレーダーになりたい」と強く感じたのを今でも覚えています。さらに、EGTが保有するカン

トリーエレベーターにて1カ月ほど実地研修を受ける機会もありました。春小麦や冬小麦の一大生産地であるモンタナ州での研修でしたが、穀物が作付・栽培・収穫されるプロセスやカントリーエレベーター内のオペレーションを深く学ぶことが出来ました。収穫作業時のコンバインに乗ったり、PNW向け貨車の積み込み作業に参加したりと、都会育ちの自分からしてみたら初めて経験する世界でしたが、サプライチェーンを学ぶ貴重な経験となりました。

趣味としては、上述したセントルイス時代から始めたランニングを今でも継続しています。もともと中高でサッカー、大学はラクロスと運動漬けの日々を送っていた自身ですが、32歳になった今でもランニングだけは継続しており、気が付けばフルマラソンの出場回数も通算20回に近付いてきました。コロナ禍以降は飲み太りが続いてしまっており、タイムは落ちる一方ですが、身体が鈍らない程度に継続していきたいと思っております。

特にオチもなく長い話となってしまい恐縮ですが、読んでいただきありがとうございました。今後とも何とぞよろしくお願い申し上げます。

大豆, 大豆・菜種粕の需給と 今後の見通し



<山口大河氏>



<山本大智氏>



<小林宗祐氏>



<三島祐司氏>



<久保田健嗣氏>



<丸山哲平氏>



<徳平英晃氏>

出席者

(社名ABC順, 敬称略)

- 山口 大河 伊藤忠商事(株)飼料・穀物部飼料課
山本 大智 兼松(株)穀物飼料部副原料課
小林 宗祐 丸紅(株)穀物油糧部副原料課
三島 祐司 三菱商事(株)穀物飼料部飼料チーム
久保田健嗣 三井物産(株)食糧事業部飼料原料室
丸山 哲平 豊田通商(株)アグリサプライチェーン部
<司会>
徳平 英晃 丸紅(株)穀物油糧部副原料課 課長



座談会風景

司会 皆さん、本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。毎年恒例となっております植物蛋白に関する座談会を始めさせていただきます。できればと思います。

はじめに、三菱商事の三島さんから北米産大豆・大豆粕の需要動向についてお話しいただきたくよろしくお願いいたします。

(1) 各産地総論

●北米産大豆・大豆粕の需要動向

三島 三菱商事の三島です。よろしくお願いいたします。

はじめに米国の月例報告の話をさせていただき、加えて米国政権についても触れさせていただきたいと思います。

まず、北米の大豆の月例報告についてからお話しさせていただきます。概観として、全世界の生産量は据え置きになりましたし、搾油量は多少調整はありましたが、基本的には前回報告からの変動はなかったと理解しています。

今回の発表において、世界の期末在庫は下方修正されたものの、南米の豊作期待は変わらず、特段材料視されてないということで、当日の大豆のシカゴ相場価格もほぼ据え置きという発表だったかと思います。

<米国産大豆 USDA 3月11日需給報告>

	22/23	23/24		24/25	
		2月	3月	2月	3月
作付面積	87.5	83.6	83.6	87.1	87.1
収穫面積	86.2	82.3	82.3	86.1	86.1
収穫率 (%)	98.5%	98.4%	98.4%	98.9%	98.9%
単収	49.6	50.6	50.6	50.7	50.7
供給	期初在庫	274	264	264	342
	生産	4,270	4,162	4,162	4,366
	輸入	25	21	21	20
	供給合計	4,569	4,447	4,447	4,729
需要	国内消費	2,212	2,287	2,285	2,410
	輸出	1,980	1,695	1,695	1,825
	種子	75	78	78	78
	需要合計	4,305	4,105	4,105	4,349
期末在庫	264	342	342	380	380
在庫率 (%)	6.13%	8.33%	8.33%	8.74%	8.74%

単位:百万ブッシェル (供給, 需要, 期末在庫), 百万エーカー (面積), ブッシェル/エーカー (単収)

大豆の詳細ですが、2024/25年産につきましては、作付面積87.1百万エーカー、収穫面積は86.1百万エーカー、単収50.7bu/エーカーの生産高4,366百万buで、期末在庫を含めた供給量が4,729百万buとなっています。

対する需要は4,349百万buで、期末在庫は380百万buと、2月から変わらずという数字になっています。

需要のところを細分化しますと、搾油向けは昨年過去最高を更新しましたが、今年はさらに更新となる2,410百万bu。輸出もかなり数量が多く1,825百万buになっています。輸出に関しては、米国の対中貿易政策によって輸出需要減懸念があり、それにより下方修正される可能性があるかを見ていましたが、今回は据え置きになっていました。

25/26年産に関しまして、先月のアウトルックフォーラムでは、作付面積

が84.0百万エーカー，収穫面積が83.2百万エーカー，単収は52.5buとの発表でした。

24/25年産は収穫面積が多少減少の予想であるものの，単収が昨年51 bu/エーカーであったところが52.5 bu/エーカーと予想されており，面積の減少を単収の増加がカバーして総供給量は24/25年産とほぼ同様の見立てとなっています。

需要に関しては，搾油キャパシティの更なる拡大に伴い搾油向けが2,475百万buと過去最高を更新，輸出も今年対比微増の1,865百万buになるだろうと想定されています。

単収は毎年のことだと思いますが，52.5 bu/エーカーとなっております，作付け後に緩やかに下方修正されることが多い傾向があるかと思しますので，着地としては51bu～51bu半ばに落ちつくのだろうと思っています。100百万buほどですので，影響は軽微だと思いますので，特段期末在庫にクリティカルな影響はないかなと理解しています。以上が大豆の部分になります。

続いて，北米産の大豆粕についてです。3月の需給動向報告，生産高は5,695万ショートトン，供給量は5,808万ショートトンで，一方，需要は国内向けが4,023万ショートトン，輸出处が1,740万ショートトン，期末在庫は45万ショートトンになっています。こちら期末在庫も昨年クロップと同じような需給環境になります。需要面は国内で増えているものの生産も伸びているので，期末在庫は同じという状況です。

<米国産大豆粕 USDA 3月11日需給報告>

(単位：千ショート・トン)

		22/23	23/24		24/25	
			2月	3月	2月	3月
供給	期初在庫	311	371	371	453	453
	生産	52,493	54,145	54,106	56,947	56,947
	輸入	634	687	687	675	675
	供給合計	53,438	55,204	55,164	58,075	58,075
需要	国内消費	38,521	38,643	38,604	40,225	40,225
	輸出	14,547	16,107	16,107	17,400	17,400
	需要合計	53,067	54,750	54,711	57,625	57,625
期末在庫		371	453	453	450	450

25/26年産のアウトルックフォーラムの結果について、こちらは大豆とほぼ同様の動きですが、搾油キャパシティの増大を背景に、国内飼料需要増で+100万STを賄いつつ、輸出向けにおいても過去最高の17.8百万STに到達。それでも期末在庫は45万STと23/24、24/25年の水準は引き続き維持する見込みが示されています。

また、直近はトランプ新政権による相場への影響も見られます。バイデン政権時のIRAに関しては、トランプ政権では継続しないものの、米国農家が集中する中西部は米国共和党の岩盤であるため、穀物の需要喚起策は（引き続き）起こり得そうと見ております。

関税については、2月1日に米国は、中国産の全産品に対して10%の関税適用を発表。さらに、3月3日に米国は中国産の全産品に対して、20%への引き上げを発表。直後に中国からも第2弾の報復関税で米国の大豆には10%の関税を付加することになりました。

トランプ政権は米国造船業の保護として中国船社への入港税、保有本船中の中国船割合に応じた課税、新規造船発注の3つの素案があります。USTR（米国通商代表部）が3月24日までにパブリックコメントを集め、その後方針決定予定です。

以上より、あくまでファンダメンタルズから想定される相場見通しですが、大豆については、中国向けが少なからず減り輸出需要が減退し、一方国内搾油需要が旺盛で大豆粕発生量は増加する見込みで、大豆/大豆粕ともに需給は足元若干緩んだ状態で推移するように思われます。政策動向によっては需要が南米偏重となる可能性もあり、地域差が大きくなる可能性があるかと考えております。また、先物に関しては、トランプ政権の関税政策やそれに対する中国の報復関税により米国大豆の需要減少が意識されていること、また最大産地ブラジルでの豊作期待やアルゼンチンでの降雨観測は弱材料となっていることから、定期市場は売りが優勢な地合いとなっております。実際にファンド筋を中心としたショートが積み増されており、テクニカルには反発しやすい地合いとなってきているようにも見えます。

簡単ではありますが、以上、北米の大豆及び大豆粕の需給についてご報告させていただきます。

司会 ありがとうございます。3月24日が一つ大事なポイントになってくるのかなと思います。皆さんからこちらについて追加でご意見等ございますか？

山口 入港税に関して、3月24日に米国で公聴会につきまして、僕の考えとしては、米国穀物を買付している商社としては入港税の部分が一番PLインパクトが大きいと考えている中で、米国国内への影響も大きく、米国政府として直ぐに実行に移すことは考えづらく、他方で、一度振り上げた拳もなかなか下ろしづらく、結局はこの不透明な状況が長続きするのではないかと考えております。三島さんはどう見られていますか。

三島 近い見立てだと思います。まず実際に関税をかけますとなると、北米出しを仕立てるのが非現実的になるような水準になると考えます。そうすると、米国でとれる資源は、穀物も含めて価格が大暴落することに繋がり、米国の意図する方向と相違が出てくるのではないかと懸念があります。そのため、今の素案をそのまま通す可能性は低いのではないかと思います。現実的には、何かしら条件を付け、それに当てはまる場合に適用するという打ち出し方になるのではないかと考えます。

司会 ありがとうございます。続きまして、中国産大豆・大豆粕の需要動向について、伊藤忠商事の山口さん、お願いします。

●中国産大豆・大豆粕の需要動向

山口 伊藤忠商事の山口です。中国産大豆・大豆粕の需要動向ということで、私からは3月の需給報告を簡単におさらいした後、足元の中国経済及びトランプ政策による中国相場への影響の3点でお話しさせていただきます。

3月の需給報告については、中国の大豆輸入量は1億900万トンと先月からの変更はなかった。一方で、昨年同時期の1億1,200万トンの輸入数量と比較すると、大きく減少している状況です。

中国国内の需給報告について、輸入量は9,400万トンで据え置き、昨年は

＜世界大豆需給 24/25年度 USDA 3月11日需給報告＞ (単位：百万トン)

		期初在庫	生産量	輸入	压榨	国内需要	輸出	期末在庫
World 2/	Feb	112.49	420.76	179.24	349.89	406.18	181.98	124.34
	Mar	112.55	420.76	179.20	352.84	409.16	181.95	121.41
World Less China	Feb	69.18	400.11	70.24	246.89	279.28	181.88	78.38
	Mar	69.24	400.11	70.20	247.84	280.26	181.85	77.45
United States	Feb	9.32	118.84	0.54	65.59	68.70	49.67	10.34
	Mar	9.32	118.84	0.54	65.59	68.69	49.67	10.34
Total Foreign	Feb	103.18	301.93	178.69	284.30	337.48	132.31	114.00
	Mar	103.23	301.93	178.65	287.25	340.47	132.28	111.07
Major Exporters 3/	Feb	52.51	231.80	6.18	100.20	112.23	120.10	58.17
	Mar	52.51	231.80	6.18	101.20	113.23	120.10	57.17
Argentina	Feb	24.05	49.00	6.00	41.00	48.60	4.50	25.95
	Mar	24.05	49.00	6.00	42.00	49.60	4.50	24.95
Brazil	Feb	27.97	169.00	0.15	56.00	60.10	105.50	31.52
	Mar	27.97	169.00	0.15	56.00	60.10	105.50	31.52
Paraguay	Feb	0.29	10.70	0.02	3.10	3.28	7.30	0.43
	Mar	0.29	10.70	0.02	3.10	3.28	7.30	0.43
Major Importers 4/	Feb	45.71	24.42	143.52	132.22	164.11	0.42	49.12
	Mar	45.71	24.48	143.94	134.52	166.49	0.42	47.22
China	Feb	43.31	20.65	109.00	103.00	126.90	0.10	45.96
	Mar	43.31	20.65	109.00	105.00	128.90	0.10	43.96
European Union	Feb	1.12	2.85	14.60	15.20	16.97	0.30	1.30
	Mar	1.12	2.85	14.60	15.20	16.97	0.30	1.30
Southeast Asia 5/	Feb	0.84	0.46	9.87	4.83	9.96	0.01	1.19
	Mar	0.84	0.46	10.29	5.13	10.34	0.01	1.24
Mexico	Feb	0.27	0.21	6.70	6.65	6.71	0.00	0.47
	Mar	0.27	0.27	6.70	6.65	6.71	0.00	0.53

1億400万トンということで、絶対値では米国の需給報告と中国国内の需給報告で相違はあるものの、昨年から減少しているという点においてはお互い認識は一致している状況です。この減少の要因として二つ、一つ目に単純に中国国内の需要の減退となります。二つ目に他産地へのシフト、主に米国から南米への仕入れ先がシフトしていることとなり、特に二つ目が大きな要因ではないかと考えます。

中国の大豆の搾油量は1億300万トンから1億500万トンに引き上げました。昨年は9,900万トンなので微増となっています。中国国内の搾油マージンがそ

んなに改善おらず、かつ需要もそこまで増えてない中で、搾油数量上昇要因については、米国同様、中国国内でも搾油工場の新たな稼働が去年から始まったことが考えられます。今年も複数工場で新稼働すると聞いております。

ただ、中国経済もまだ改善見通しはなく、需要もすぐ戻るわけではないので、新たな搾油工場の稼働が開始したからといって、今後大幅に搾油数量が増加するかというと、正直懐疑的です。

そのため、新規稼働したとしても、100%稼働しない、乃至は古い搾油工場の稼働停止等で、結局微増に留まるのではないかと考えております。

続きまして、足元の中国経済について、ちょうど昨日、様々な中国経済指標が発表されたので、簡単におさらいします。

まず消費動向を示す小売りの売上高については、去年対比で4%の増加となっています。これに関しては、今年1月に発表された25年の大規模設備更新と消費財買換え推進強化という中国の大方針に伴い、ある程度需要も促進されたのではないかと考えており、このトレンドは今後も継続すると予想します。

続いて、固定資産投資額については前年同期比で+4.1%と、市場予想を上回ったものの、一番注目されている中国の不動産投資については前年同期比でマイナス9.8%と、事前予想よりもさらに下回る結果となり、不動産市況は引き続き低迷していることが再認識された形となりました。

3月頭に中国で全人代が開催され、成長目標は+5%前後と定めております。売上げの消費動向は堅調な数字を見せているものの、結局これは政策頼りの部分が大きく、自立的な回復は道半ばであると考え、成長目標+5%という目標も現実的ではない数字と考えています。

これに加えて、今のカナダとアメリカとの関税攻勢が続くと、景気後退要因にもつながりかねず、まだまだ中国経済は明るくないと私は考えています。

最後に入港税関連及び米国・カナダの関税攻勢に伴う中国相場への影響ですが、農産品や畜産品等にも関税を課すということになり、畜産・穀物相場のみならず、中国国内の物価上昇にも繋がる可能性が高いです。トウモロコシに関しては、現在PNWにて競争力がある中、入港税の影響は甚大となり

ます。大豆に関しては輸出需要が米国から南米大豆に移行している中で、直接的な影響はないにせよ、今後トウモロコシの需要が南米に集中すると、南米の輸出市況がタイトとなり、大豆相場への影響も出てくると考えられます。それ故、原料としてブラジル大豆を輸入している中国国内においても、仕入れ輸入コスト上昇に伴い、中国産大豆粕の相場上昇に繋がるのではないかと考えます。

カナダとの関税攻勢も結構影響が大きいと考えております。中国はカナダ産菜種粕に対して100%関税を課すと発表しております。去年、カナダが中国のEVに対して関税を課した報復関税という立てつけにはなっております。調べたところ、中国国内の菜種粕の国産と輸入の割合は、国産が70%、輸入が30%となっており、輸入の70%程度がカナダ産となっているため、全体で20%程度がカナダ産輸入に依存している状況です。20%というのは小さくない数字なので、ある程度の影響は及ぼすと考えています。

農産品以外でも米国から豚肉・牛肉等を多く輸入しており、国内のインフレにも繋がり、飼料価格も上昇し、ひいては大豆粕価格も上昇していくと考えております。

以上から、今年、搾油工場が建って、搾油数量が増え、大豆粕の生産量は一部増えるとは思いますが、経済も今後明るくなく、需要はそこまで追いつかない。この点においては、需給が緩み大豆粕の価格の下落要因となりますが、関税や入港税の影響で南米に需要が集中し、中国国内の仕入れコストが上がると、大豆粕の相場は上昇要因となる、どちらかというとな後者の影響の方が大きいと考えます。以上です。

司会 ありがとうございます。では、続きまして、ブラジル、アルゼンチン大豆・大豆粕の需要動向について、豊田通商の丸山さん、お願いします。

●ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ産大豆・大豆粕の需要動向

丸山 豊田通商の丸山です。よろしく願いいたします。4月より大豆粕の担当をさせていただきます。私からブラジル、アルゼンチン、パラグアイ

産の大豆・大豆粕の需要動向について報告させていただきます。

まず、先週火曜日のUSDAの発表ですが、ブラジル産の大豆の生産量は1億6,900万トンと、前月から据え置かれました。こちらは過去最高の生産量が見込まれています。

先週木曜日に発表されたCONABのデータでは、24/25年クロップのブラジル全体の大豆生産量は、前年の1億4,772万トンから1億6,740万トンへと、13.3%増加する見込みです。この増加は、栽培面積が拡大していることと、単収が向上していることによるものです。

地域別に見ると、主要生産地である中西部では、生産量が前年比21.2%増加しており、その中でも特にマトグロソ州では前年比23.3%増と、ブラジル全体の生産量を押し上げています。

次に、ブラジル国内の搾油用大豆の消費量ですが、USDAのデータによると、24/25年クロップの予測では5,600万トンとされており、前年の5,470万トンから2.3%増加しています。

これは国内バイオディーゼル混合率に関する政策が背景にあると考えています。バイオディーゼル混合率が2024年3月に14%に引き上げられ、毎年1%ずつ引き上げられていくという見込みでしたが、2025年3月からの15%への引き上げは見送られ、14%に据え置かれると決定されました。

この政策変更の背景は、ブラジル国内での食糧価格高騰への懸念とされていますが、今クロップは記録的な豊作であること、また今後12カ月でブラジルは搾油産業へ投資を予定していることもあり、今後、バイオディーゼルの混合率が引き上げられる可能性は高いと考えています。

輸出について、24/25年クロップの大豆の輸出量は1億550万トンと予測されていて、こちらも前年から増加している状況です。主に中国向けの輸出が引き続き主力で、輸出全体の大半を占めている状況です。

次に、大豆粕についてご報告させていただきます。こちらもUSDAのデータから、24/25年クロップのブラジルの大豆粕生産量は4,312万トンと、前年の4,212万トンから増加しています。国内の消費量は2,100万トンと、前年比

<世界大豆粕需給 24/25年度 USDA 3月11日需給報告> (単位：百万トン)

		期初在庫	生産量	輸入	国内需要	輸出	期末在庫
World 2/	Feb	14.34	274.58	73.01	268.75	76.32	16.85
	Mar	14.32	276.9	74.46	270.4	77.92	17.35
World Less China	Feb	13.54	193	72.96	188.2	75.32	15.98
	Mar	13.52	193.74	74.41	188.75	76.72	16.2
United States	Feb	0.41	51.66	0.61	36.49	15.79	0.41
	Mar	0.41	51.66	0.61	36.49	15.79	0.41
Total Foreign	Feb	13.93	222.92	72.39	232.26	60.54	16.45
	Mar	13.91	225.24	73.84	233.90	62.14	16.95
Major Exporters 3/	Feb	5.28	83.9	0.07	32.25	51.1	5.9
	Mar	5.23	84.68	0.07	32.23	52.1	5.66
Argentina	Feb	2.49	31.98	0.01	3.53	28	2.96
	Mar	2.44	32.76	0.01	3.50	29	2.71
Brazil	Feb	2.57	43.12	0.01	21	22	2.7
	Mar	2.57	43.12	0.01	21	22	2.7
India	Feb	0.22	8.8	0.05	7.73	1.1	0.25
	Mar	0.22	8.8	0.05	7.73	1.1	0.25
Major Importers 4/	Feb	2.23	22.93	40.33	61.61	1.19	2.69
	Mar	2.23	23.17	41.18	62.26	1.24	3.07
European Union	Feb	0.81	12.01	16.6	27.69	0.9	0.82
	Mar	0.81	12.01	17.6	28.29	0.9	1.22
Mexico	Feb	0.16	5.26	2.2	7.33	0	0.28
	Mar	0.16	5.26	2.2	7.33	0	0.28
Southeast Asia 5/	Feb	1.22	3.77	19.73	22.9	0.29	1.52
	Mar	1.22	4	19.58	22.95	0.34	1.5
China	Feb	0.79	81.58	0.05	80.55	1	0.87
	Mar	0.79	83.16	0.05	81.65	1.2	1.15

5%増加する見込みですが、輸出量は前年から若干減少する見通しになっています。

ブラジルの搾油キャパについては、現在約6,800万トンとされており、今後の搾油量についても、先ほど申し上げたバイオディーゼル需要の動向や、大豆粕の輸出需要がカギとなってくるかなと考えています。

最後に、現在の収穫進捗状況についてです。2025年3月13日時点でブラジルの収穫は約70%完了しており、過去14年間で最速のペースで進んでいる状況です。当初、雨の影響によって、2月初旬時点では前年を下回るペースで

したが、その後、巻き返してきたという状況です。

次に、アルゼンチン産についてです。USDAのデータによると、2024年のアルゼンチン大豆生産量は4,200万トンと予測されていて、前年から僅かに増加しております。単収が過去から減少傾向にありますが、これはアルゼンチン国内での干ばつの影響があるためではないかと考えています。

アルゼンチンの大豆搾油消費量は、24/25年クロープでは4,200万トンと予測されていて、前年の3,658万トンから大きく増加している状況です。これに伴い、大豆粕の生産量も前年から大きく増加しています。

アルゼンチンは世界最大の大豆粕輸出国で、24/25年クロープの輸出量は2,900万トンと、こちらも前年比17%増加する見込みとなっています。

アルゼンチンは輸出税の引き下げがあり、現状2025年6月末までとされていますが、現地の情報から期限延長される可能性があるかと聞いていますので、今後も現地の輸出意欲は高いものが続くのではないかと考えています。

最後に、パラグアイ産についてです。USDAのデータによると、2024年クロープのパラグアイの大豆生産量は1,070万トンと予測されています。こちら前年の1,100万トンから若干減少していて、これは単収が低下したことが影響しています。

パラグアイの大豆の消費量は前年から微増ということですが、輸出量は前年から若干減少する見通しとなっています。これは国内消費が若干増えていることと、アルゼンチンの生産量が回復したところが影響していると考えています。

大豆粕については、パラグアイの輸出量は前年から増加している状況で、パラグアイの大豆の生産量は直近3年間は1,000万トン以上と安定しており、アルゼンチンの搾油業界の原料確保という点においても好材料かなと考えています。

最後に総括として、今クロープは降雨不足で生産量が減るのではないかと懸念もありましたが、南米産大豆は結局豊作ということで、先ほどからお話にあがっているトランプトレードで、南米産の需要が高まっていく部分があると思いますが、供給量は現状十分な状況だと現地から伺っています。

ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ産については以上となります。

司会 ありがとうございます。続きまして、インドの大豆・大豆粕の需要動向について、兼松の山本さん、お願いします。

●インド産大豆・大豆粕の需要動向

山本 兼松の山本です。よろしくお願いたします。インドの大豆・大豆粕の需要動向について、お話しさせていただきます。

まず供給面について、大豆の生産量は24/25年クロープは1,258.2万トンと予想されています。2023/24年クロープが1,187.5万トンだったので、昨年対比で70万トン増加する見込みです。

2019年から5年間の平均生産量は1,118.6万トンで、2019年以降は1,000万トン以上の生産量をキープしている状況です。1,000万トンが豊作ラインといわれていますので、ここ5年間は基本的に豊作ということとなっています。

大豆作付面積においても、2023/24年クロープは1,320万ha、24/25年クロープは前年比で30万ha増えて1,350万haになっています。24/25年クロープの単収は1ha当たりトン数が0.93トンと、昨年対比で0.3トン上昇見込みです。モンスーンシーズンの好天候と栽培技術が若干改善されたことに寄与されています。

過去10年間のデータを見ても、作付面積は1,000万haを割ってないことと、また2020年以降、単収は0.9トンを割っていないことから、極端な天候不良に陥らない限り、豊作ラインである1,000万トンを割ることはないと予想しています。以上が大豆になります。

続いて、大豆粕になります。需給報告から見ますと、24/25年クロープは880万トン、昨年対比24万トンの減少です。大豆油は198万トンの生産量で、前年対比5万トンの減少です。

次に需要面を見ます。搾油の減少イコール需要の減少というわけではなく、大豆粕の国内消費量は772.5万トンと、前年比70万トン増加しています。

大豆油の国内消費量は631.5万トンと、前年比114万トン増加、搾油量の減

少はありましたが、大豆粕の生産量は880万トンになりますので大豆粕の国内需要という意味では十分に賅えている生産量を保っています。

一方で、大豆油に関しては、631.5万トンという需要に対して、198万トンしか生産できていませんので、約30%程度しか賅えていません。不足分の440万トンに関しては輸入品となります。

皆さんもよくご存じだと思いますが、インドは食品用途での油の需要が世界1位です。需要全体の半分が輸入で賅われております。インド国内の搾油量上昇及び国内農家を保護する目的として、2024年9月にインド政府の政策で、原油及び精製食用油の輸入関税20%の引き上げを決定しました。

しかし、大豆油の輸入量は、24～25年度は、昨年対比で110万トン増加する見込みですし、パーム油の見込みに関しても800万トンは継続してあることから、短期的にはこちらの輸入関税の政策が影響することはないように見えます。

また大豆油ですが、アルゼンチンやブラジルなど、インド向けにメインで輸出している国に関し、インド需要を頼りにしているところもあるので、価格調整などで販売量を落とさないようにする意図もあるのではないかと考えています。

ただ、このような政策を出すということは、国内生産を増やしたいという方針を持っていることは明らかではないかと考えています。

一方、既に賅うことができている大豆粕の国内需要を急激に伸ばすことは困難ではないかと思しますので、搾油上昇により増加した大豆粕は輸出量を増加させるほうがメインの方針になるかと考えます。

次に輸出です。基本的にはフィリピン、ベトナムを含む東南アジア向けとヨーロッパという順番で輸出量は多くなっています。このうちの90%近くは飼料用途で、食品用途は10%にも満たない状態です。

国別の輸出量のデータが手元にはないのですが、全体の輸出量では、2023/24年クロープは213万トン、2月と3月を除く24/25年クロープは、1月までで177万トン、昨年は2月と3月合わせて150万トンの輸出がされています。

で、今年も同じような数量が輸出されるとなると、着地が237万トンの輸出の見込みになります。

日本向けの輸出に関しては、引き続き限定的なシェアとなっています。通関統計から見ても、22年度は4万5,968トン、23年度は7万1,733トン、24年度は4万9,419トン、2025年は1月時点で1万8,830トンです。単月の輸入量が例年より多いのですが、大きな理由として、某商社が飼料用途として1万4,000トン、1月に輸入しています。この1万4,000トンを差し引くと4,830トンなので、例年通りです。日本の食品用途としての輸入量が年間4万~4.5万トンなので、食品用の需要は一定してあります。

インド産の大豆粕の輸入量に対して、日本向けのシェアが低い数字である理由は、毎年言っているのですが、Non-GMOのプレミアムが反映されづらいことが一つ。

もう1点がインド国内のロジのオペレーションが整備され切っておらず日本の買い手が要求するレベルに満たないサプライヤーが多いことかと考えます。一方で上記要因をクリアするサプライヤーがいることも事実であり、基準値をクリアしたサプライヤーに限り、日本向けにて輸入することはあるかと思えます。

最後に今後の展望です。先ほど申し上げましたとおり、インド国内の搾油量向上の政策が出ている以上、搾油量上昇は起こり得る将来であると考えます。

一方で、人口増加に伴う大豆粕国内消費量も若干は増加すると考えていますが、インド国内でもDDGS等、大豆粕の置き換え原料も増えてきておりますので、飼料需要の視点から見ても、大豆粕の割合が極端に増えるかということ、疑問が残ります。そのため、大豆粕発生量の絶対値から考えるとあふれる量のほうが引き続き多いと考えます。

日本の買い手基準をクリアできるサプライヤーが今後増えるとまでは正直言いがたいのですが、今までスポットでのみ競争力を持ったインド産ですが、中期・長期目線で見れば、平時競争力を持つ輸出国としての可能性は、僅か

ですが、あるのではないかと思います。以上です。

司会 ありがとうございます。インド産は搾油量増加に伴い将来的に大豆粕の輸出国として存在感が出てくるということですかね。

山本 はい。絶対値で見たらそうかなと思います。

司会 皆さん、何かほかにご意見あればお願いいたします。

小林 今年度の輸入されたところのポイントは、恐らく一番大きいのは欧州のEUDR法の観点で、欧州向けの数量が大分伸び悩んだことが日本に入ってきた理由の一つかなと思っています。

今後、SDGsとかへの注目度が高まっていく中で、森林伐採とかにスポットが大きく当たるかと思いますが、この観点でインドの取組みは何か進んでいることはありますか。

山本 インド国内での取組みについては、RTRS等の商標を持っている農家を含む搾油工場、認証がとれているメーカー自体は幾つか既にあるので、そこに限定したところでは、欧州向けとか日本向けはあるのかなと考えています。進んでいるかどうかは不明です。

三島 先ほど本邦への輸入量が増えない理由として、本邦の顧客が求めるレベルでのロジがインド内で整備されていないというお話と、それができているサプライヤーに関しては輸入するというお話があったと思います。ロジの部分は、サプライヤー独自で持たれるよりは、トラック業者がスポットで配船してとかいう印象があったのですが、本邦が求めるレベルができていの方と、できてない方の違いはどんなところにありますか。

山本 皆さんもインドに競争力が出た際現地に行かれると思いますが、トラックは別会社に外部委託している部分がロジに入ってくると、コントロールし切れない部分が出てくると思います。

一方で一括してできているメーカーもあれば、スペインや日本向け等比較的品质に厳しい国向けの輸出に特化しており、大豆粕の規格や異物関連を厳しく管理しているところもあり、そこを満たしているメーカーはある程度の保証は保っていると思います。

山口 インドの搾油メーカーは基本的に内陸部に集中しており、そこで大豆粕を生産し、トラックで輸出港まで持っていくのが普通ですが、一部の搾油メーカーは輸出港に工場があり、生産から積み荷役までの物流過程が短く、その分品質悪化リスクも少ないという点も買付けする際の判断基準になりますかね。

山本 それ言いたかったです。

司会 ありがとうございます。

続いて、国産の大豆・大豆粕について、小林さん、お願いします。

●国産大豆粕の需要動向

小林 丸紅の小林です。よろしく願いいたします。

私からは国産大豆粕ということで、はじめに油糧の生産実績を2023年と2024年の数字の比較をしながら振り返っていきたいと思います。

まず大豆の原料処理量として、2023年が245万3,184トン、2024年が237万6,551トンと、前年度と比べて96.9%とやや減少、7万7,000トン程度の減少となっています。

油とミールに関しても、基本的にはこの処理量に比例するものになっていますが、油の生産量は23年で49万3,965トン、24年が47万8,940トンと、こちらも1万5,000トンの減少。

大豆粕、ミールに関しては、23年が184万3,931トン、24年が177万7,543トンと、こちらも6万6,000トン程度と、やや減少している形です。

歩留まりの違いもありますので一概に両発生量の割合は常に一定というわけではないですが、油とミールの減少量は、概ね歩留まりに準じたもので違和感はないかなと思っています。

大豆粕に焦点を絞って申し上げますと、国内の大豆粕需要自体が概ね300万トンか、それを超えるくらいの数字ですので、需要に対して2%程度供給が減っているのが、この23年と24年を比べたときの状況かと思います。

その前年の22年に関しては、菜種の原料相場が急騰したことから大豆搾油

に大きくシフトしましたが、23年・24年はなだらかに減少しているとはいえ、大きな変化はない、というこの2年間の特徴かもしれません。

1点だけ気になるところは、生産量は減少しているのに対して、年末の在庫は、2023年末は3万3,948トンだったものが、2024年は5万106トンとやや増加している。そのため、国内の生産量が減少しているにもかかわらず、在庫自体が増加しているという点です。

ただし、24年度は、中国産大豆粕が通年入ってきており、輸入の競争力が持続していたこともありますので、一部国産玉と輸入玉が入り混じる港においては、どちらかと言えば輸入側がややシェアを伸ばしたのかなと予想されるところです。

今後、2025年に関しては、先ほど米国や中国やその他、南米も含めてのお話がありましたが、世界的にCrush for Oilという流れが続いている中で、世界需給という点では植物蛋白、大豆粕・菜種粕の余剰感は継続するのかなと見えています。

ただし、国内に関しては、足元では23年・24年に言われていたような「菜種の搾油が有利ですよ」という声が消えつつありますので、菜種を一方的に搾油する展開とはならないのでは、とも考えております。従い、大豆搾油が23年から24年に見られたように徐々に減っていくかということ、やや疑問が残るかなというのが25年の見通しです。

結論からすると、国内の大豆粕の需給は、大きくタイト化することはないものの、昨年同様、輸入の価格をにらみながら国産のマーケットがつくられるものと考えています。

したがって、中国を中心とした輸入大豆粕は原料大豆価格が強気な市況を示しており、大豆粕価格自体も底堅い展開が予想されます。そのため、国産の大豆粕も短期的には目線が上がる可能性は十分にあるかなというのが、弊員の見方となります。以上になります。

司会 ありがとうございます。

続きまして、菜種・菜種粕の需要動向について、三井物産の久保田さん、お

願います。

●菜種・菜種粕の需要動向

久保田 三井物産の久保田と申します。今年の1月から大豆粕・菜種粕の商売を担当させていただいています。よろしく願います。

まず菜種粕は、2024年を総括すると、2023年に引き続いて需給が緩い1年であり、レシオ以上の改定も見られる1年だったかと思えます。

先ず搾油実績から振り返っていくと、2024年1月～12月は、原料の処理量は2023年と比べて13万トンほど増えており、従い油の生産量も5.5万トン増となっていますが、油は出荷が非常に好調だったようで、在庫としては年末時点2023年と2024年で比較し、9,000トン程減っております。即ち、油の生産が6万トン近く増えた一方、1万トン近く在庫が減っているような状況でした。

一方、菜種粕は状況が変わっておりまして、搾油量増により菜種粕生産量が8万トン程増、菜種粕在庫は2万トン程増となっています。配合率が2023年は4.15%だったのが、2024年に4.44%まで上がってきましたので、生産量増の内6万トンは配合比率増により吸収されましたが、配合率増によって生産量増全てを消費することは出来ていない、という状況です。

このような需給環境下、2024年の菜種粕は一時期在庫数量が8万トンに達する等需給が緩い1年と言えました。加えて、菜種粕の歩留まりが向上しているのも油糧生産実績調査から伺える点も注意が必要かと思えます。

仮に増えた菜種粕の在庫2万トンの在庫を減らそうとすると、2024年においては0.1%程配合率を上げる必要があったかと思えます。

今後の見通しですが、一気に業界全体で配合率を上げていけるかという点については、各社配合設計や他の原料調達も絡むので、難しい点もあるかと思えます。

一方で、2025年も引き続き需給が緩い状況で推移するかも断言が難しい状況です。世界的にバイオ燃料需要増もあり、菜種の需要・生産も増えていますが、基本的に菜種は世界的にタイトな状況です。従い、2025年に収穫され

る新穀の生産量次第では、2022年のように、日本国内としては非常にタイトな状況になる可能性があると思っています。

また、仮に前回トランプ大統領就任時のように、中国が米国大豆輸入数量を減らすようなことになれば、国内の搾油採算としては大豆有利・菜種不利となり、菜種がタイトという可能性もあるのかなと見ています。

因って、2024年は需給が緩い1年間でしたが、2025年は政治的な要因も相まって、今の状況が推移するとも断言しづらい不安定な1年間になるのではないかと見ています。以上です。

司会 ありがとうございます。菜種、菜種粕関連でコメントはありますでしょうか？。

山本 カナダと中国で関税の話が出ていると思います。カナダから中国向けの輸出量が減るとなると、カナダでも「搾油量をちょっと減らそうぜ」といった動きになって、カナダの菜種は、若干落ちつき下落の可能性もあるのかと。そうなった際、国内の搾油メーカーは、菜種安価に従い「菜種油を増やす」ということにシフトしていくことになると思うのですが、どうお考えですか。

久保田 仰る通りのことが起こる可能性はあると思います。一方で、現状の関税政策は、不透明な点が多く、直ぐにそういったことが起きるかどうかは断言し辛いようにも思えます。また、もしカナダと中国の摩擦が大きくなったとしても、その時に米国と中国の摩擦も大きくなっている可能性が有り、カナダの菜種価格のみだけで判断できないこともあるかと思っています。今は、カナダ産菜種粕を契約した中国の搾油メーカー乃至は中国の輸入者が他国への転売を試みていることも確認されていることから、既存契約があるうちは、カナダの搾油メーカーからすると、直ぐに生産調整しなければいけないという状況でないことも考えられます。

司会 皆さん、ありがとうございました。産地ごとの需給はこれで終わりにさせていただきます。次のテーマとして、シカゴ大豆粕の定期的相場予想に移らせていただき、6月末時点のシカゴ大豆粕の9月限の見通しについて、

皆さんの予想をお聞かせいただければと思います。まず三島さん、お願いいたします。

(2) 相場予想

● 6月末のシカゴ大豆粕9月限月の見通し（予想価格レンジ）

三島 6月は290～295ドルで予想しました。米国の話でご説明したとおりではありますが、直近ではEUが米国への関税措置を検討しているニュースもあり、シカゴ相場に関しては弱く見ております。

一方、ヒストリカルに見れば280ドル辺りまで下がったタイミングはあったかと思いますが、直近は290で反発しており、大豆の農家コストを踏まえても、ここが底値と考えます。6月の段階ですと、天候を除いて強い材料はなかなか出ないのではないかと考え、290ドルから少し反発したところのレンジで予想させていただきました。

司会 非常にピンポイントな予測をありがとうございます。次は山口さん、お願いします。

山口 僕は三島さんと逆で、320～330ドルあたりと考えてます。今、ブラジルが豊作で、米国大豆の旧穀も豊作でという中、弱い材料は既にマーケット織り込み済と考えます。

加えて、トウモロコシと大豆の比価を見ても、大豆の割安感がかなり出ている中で、3月末のエーカレッジレポートでは、大豆の作付け意向の減少はほぼほぼ固いと考えると、相場は堅調と考えます。加えてファンドもショートポジションがかなり積み増されており、どこかでショートカバーが入ることを考えられます。6月末なので完全に天候相場突入しているため、アメリカの天候に一喜一憂するとは思いますが、現材料の中で考えると、相場上昇要因の方が大きいと考えます。

司会 ありがとうございます。続いて、丸山さん、お願いいたします。

丸山 今の山口さんと完全に被ってしまうのですが、320～330ドルで見えています。基本的な考え方としては、山口さんがおっしゃったことと同じで、現

在のトランプ大統領の関税政策や、南米産大豆の豊作は、インパクトのかなり大きい弱材料であり、現在の相場にはある程度織り込まれていると考えています。

その中で直近数年間を見ると、今のレンジも安値圏内にあるかなというのが個人的な意見で、ここからさらに下げていくことは考えづらいのではないかと思います。

今後は、トランプ大統領の政策に大きく左右されるものとは思いますが、関税政策が、米国産穀物の輸出需要を喚起するような方向に変更されるとなると、相場は現状から若干の反発があるのではないかとということで、320～330ドルと予想させていただきました。

司会 ありがとうございます。続いて、山本さんお願いします。

山本 私の予想は305～320ドルです。皆様おっしゃられたように、弱い材料も強い材料もある中で、追加すると、関税問題でカナダからアメリカへの肥料に関税がかかり、肥料代が高騰するとなると、これは強い材料なのかなと。

トランプ大統領の発言次第で変動する中、仮にすべて落ち着いた状況になったとしても、各国トランプ大統領に対するリスクを考えるのではないでしょうか、米国のコモディティという意味では、需要が集中し上昇するような材料にはなり得ず、買い控えちゃうのかなと考えると、こちらは弱い材料となる。という意味で、300～320ドルくらいのレンジ、テクニカルで見ても305～306ドルに抵抗線があるという部分で、この数値にさせていただきました。

山口 米国ってカナダ産肥料は全体のどの程度を占めているのでしょうか。正直私もそこは盲点のため、確認させていただきました。

山本 全体数値を調べ切れてないのですが、カリウムを多く輸入しているようです。

司会 続いて、小林さん、お願いします。

小林 私の予想は340～355ドルあたりで考えています。皆さんがすでに言及されているものと重複しますが、全体的な豊作には疑う余地はありませんが、すでに南米での大豊作といった材料は出尽くしている環境で300ドル前後

から大きな下落を見せなかった中、私としては逆に290ドルを下抜ける展開ではなく、300ドルあたりを底値に上昇する展開を予想しています。

先ほど山口さんもおっしゃっていたように、今後は米国の新穀大豆生育環境に注目が集まる展開が予想されますが、米国を中心とした天候相場に入らな中では天候プレミアムも乗って来るものと予想します。

また、テクニカルの面では、一目均衡表を週足でみると、6月末は、雲を上抜けるくらいの値位置が340ドルあたりにはなりますので、そこを上抜けて、その水準でサポートされる展開を想定しています。

ただし、現状ではラニーニャ／エルニーニョの発生確率は低いため、天候が良好に推移することになれば、290ドルを下抜ける可能性はゼロではないと思います。いずれにせよ、かなりボラタイルな環境になりそうです。

司会 ありがとうございます。では、久保田さん、お願いいたします。

久保田 私の予想レンジは315～320ドルかなと見ています。皆さんがおっしゃったことに追加することは特になのですが、価格は全てを織り込んでいるという前提に立つと、9月限が315ドル辺りになるので、これ以上に新しいサプライズがなければ、期近から15ドルキャリーで315ドルというのは納得感があります。

315ドルに加えて、米国大豆生育期間に伴う天候のリスクプレミアムとして5ドルくらい上乗せして、レンジの上限は320ドルくらいかなと思っています。

ただ、中国が米国大豆を輸入しないようになれば300は切ると思っていますが、今の予測としては315～320かなと思っています。

司会 予想の下限は三島さんの290ドルで、上限は小林さんの355ドルという感じですかね。トランプリスクをどう織り込むかによって、今年はなかなか先が読みづらい部分がありますので、それに対する見方次第で予想が大幅違ってくることは当然あると思います。皆さん、いろいろなお意見をありがとうございました。2024年度の植物蛋白座談会はこれにて終了とさせていただきます。

本日はありがとうございました。

2025年アンケート応募結果

2025年『Feed Trade』アンケート

- 第1問 2025年7月1日(火)の米国産トウモロコシのシカゴ定期12月限の
引け値はいくらでしょうか。(セント/ブッシェル)
- 第2問 2025年10月1日(水)の米国産トウモロコシのシカゴ定期12月限の
引け値はいくらでしょうか。(セント/ブッシェル)
- 第3問 2025年10月度のUSDA需給報告における2025/26クロープ米国
産トウモロコシの生産高はいくらでしょうか。(百万ブッシェル)
- 第4問 2025年12月1日(月)現在の対米ドル換算率レート(三菱UFJ銀行
TTS)はいくらでしょうか。(円/US\$)

2025年『Feed Trade』アンケートは80名の方から応募がありました。
予想値集計結果は下記の通りです。

第1問	予想平均値	477.72
	最大値	610.00
	最小値	365.00
第2問	予想平均値	457.10
	最大値	620.00
	最小値	350.00
第3問	予想平均値	15,390
	最大値	17,000
	最小値	13,861
第4問	予想平均値	146.68
	円最高値	120.00
	円最安値	171.31

New Balance

< 21 >

岩崎食料・農業研究所 所長

岩崎 正典



「トランプ新政権に翻弄される世界の穀物市場」

* 思い掛けない作柄の引き下げが起こった1月の需給報告

市場関係者の関心が、1月20日から始まるトランプ新政権の経済・外交政策に向かう中、米国農務省の1月度需給報告は、思い掛けない最終生産高の下方修正で発表された。トウモロコシと大豆は、それぞれの上値抵抗線を突破して、上値余地の確認に向かったが、国内外の実需者が慎重な対応を見せると、シカゴ定期は落ち着きを取り戻し、南米産地では収穫が開始され、米国農家が追加の現物販売を進めたことで、小康状態に転じた。1月のトウモロコシや大豆の期末在庫予測は従来から様変わりとなり、作柄の大幅な下方修正は米国農務省が作柄推定を読み違えたとする見方もあるが、価格の下落に伴う消費動向の変化も無視できず、流通年度後半は需要の出方にも注意が必要になった。

* トウモロコシの単収は長期の傾向値に届かなかったが、生産高は史上4位の豊作

2024年米国産の最終生産高推定（単位は100万ブッシェル）

	1月推定	市場予想	12月予測	前年実績	相違（前回/前年）
トウモロコシ	14,867	15,095	15,143	15,342	▲276/▲475
大豆	4,366	4,453	4,461	4,165	▲95/+201

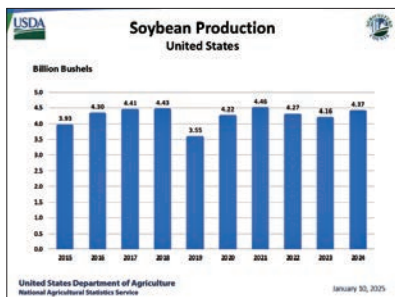
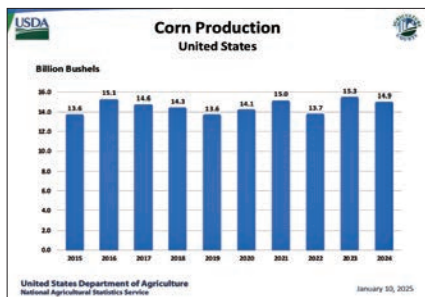
米国農務省は、トウモロコシの最終生産高を前回予測より276百万ブッシェ

ルも引き下げて、14,867百万ブッシェルに改訂した。昨年晩夏の成熟期が高温乾燥気候になった影響で、単収が前回より3.8ブッシェル少ない179.3ブッシェルに修正された。それでも今年産の単収は前年実績を2.0ブッシェル上回る過去最高であった。また、米国農務省は収穫面積を186千エーカー引き上げて、82.896百万エーカーに修正したが、前年実績から3.6百万エーカー（4.2%）の減退であり、前年度から475百万ブッシェル（3.1%）の減産の大きな要因になった。

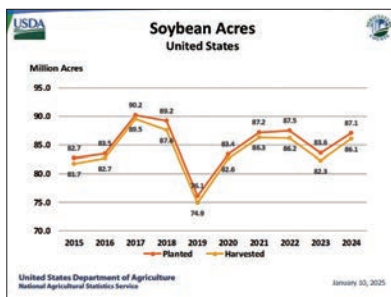
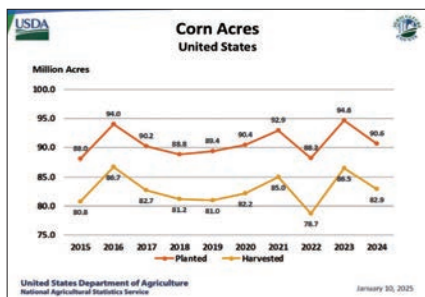
大豆の最終生産高は前回予測より95百万ブッシェル少ない、4,366百万ブッシェルに改訂された。単収を1.0ブッシェル少ない50.7ブッシェルに修正し、収穫面積は221千エーカー引き下げて、86.050百万エーカーになった。それでも収穫面積は前年比3.8百万エーカーの増加となり、単収は前年実績の50.6ブッシェルから微減で、専ら面積の増加が前年比201百万ブッシェル（4.8%）の増産の原動力になった。

トウモロコシは過去最高の単収が実現したことで面積の減少を相殺できたが、反対に大豆は面積の大幅な増加があったものの、単収が長期の傾向値を下回る結果になった。近年に作付面積の伸びたコーンベルトの北西部や、伝統的な二毛作地帯での単収に限界が指摘されるとして、農家の次年度の作目選択が注目されている。なお、小麦は9月末に最終の生産高が発表されたが、好天に恵まれて単収の向上や収穫面積率の改善により、今年産の大増産が確定していた。過去実績との比較は以下の通り。

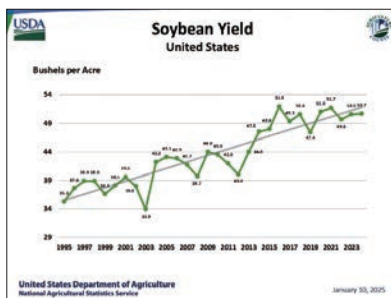
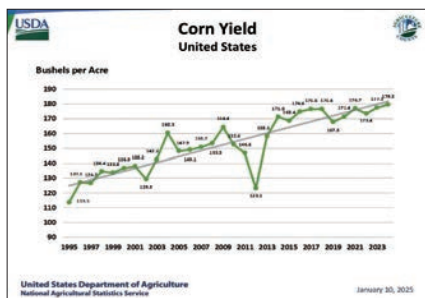
生産高の推移



面積の推移



単収の推移



* 足元の消費動向は、4年振りの安値で好調さが持続

トウモロコシは収穫直後での集計になるので、例年市場予測との相違が大きくなりやすいが、今回も市場予想を下回り、作柄見通しの下方修正に発展した。

四半期全米在庫（12月1日時点、単位は100万ブッシェル）

	12月1日	市場予想	9月1日	前年同期	相違
トウモロコシ	12,074	12,147	1,760	12,171	▲97
大豆	3,100	3,208	342	3,001	+99

トウモロコシは前年同期より97百万ブッシェル（1.0%）少ない12,074ブッシェルとなり、前年比475百万ブッシェルの減産が災いした。農家在庫は7,663百万ブッシェルと全体の63.5%を占め、前年同期の7,843百万ブッシェル（64.3

%)と大差がなかった。9-11月期の消費量は4,560百万ブッシェルと推定され、前年同期の4,530百万ブッシェルを若干ながら上回った。

***米国の穀物需給は供給の減少から引き締まったが、価格見通しはマチマチ**

米国の期末在庫と農家価格見通し（期末在庫は100万ブッシェル、農家価格はセント）

	1月予測	12月予測	前年度	比較（前月比/前年比）
トウモロコシ				
期末在庫	1,540	1,738	1,763	▲198/▲223
農家価格	425	410	455	+15/▲30
大豆				
期末在庫	380	470	342	▲90/+38
農家価格	1,020	1,020	1,240	unch/▲220

トウモロコシの期末在庫見通しは、12月予測より198百万ブッシェル引き下げられた。最終生産高推定が前回予測から276百万ブッシェルの下方修正になったが、総供給量は16,655百万ブッシェルになった。需要側は、飼料用途の項目で50百万ブッシェルと輸出需要で25百万ブッシェル、合計75百万ブッシェルの削減になったが、産業用途は据え置かれた。飼料用途は5,775百万ブッシェルと前年実績の5,804百万ブッシェルを下回る見込みになった。小麦の飼料用途が前年度の85百万ブッシェルから120百万ブッシェルに拡大して、急速な小麦とトウモロコシとの価格接近が反映された。

トウモロコシの総需要量は75百万ブッシェル少ない15,115百万ブッシェルになったが、総供給量が大幅な作柄推定の下方修正から16,655百万ブッシェルに改訂された結果、期末在庫見通しは1,540百万ブッシェル、対消費在庫率は12月予測の11.4%から10.2%に低下するという大幅な変化になった。農家価格も12月より15セント高の425セントに引き上げられたが、前年比では30セントの下落が見込まれた。

大豆の期末在庫見通しは90百万ブッシェルの引き下げで380百万ブッシェルになり、対消費在庫率は12月予測の10.8%から8.7%に低下したが、前年度末

の8.3%を上回った。農家価格予測は1,020セントで変わりはなかった。

*** 米国需給の逼迫化が、トウモロコシの国際需給の引き締まりに波及**

今月は、専ら米国の生産高推定の方修正に伴う世界需給の修正にとどまり、市場が注視している南半球の作柄見通しに関しては、12月予測のまま据え置かれた。

国際需給（2024／25年度） （単位：万トン）

トウモロコシ	1月予測	12月予測	前年度	相違（前月／前年比）
生産高	121,435	121,789	123,001	▲354／▲1,566
消費量	123,847	123,766	121,722	+81／+2,125
貿易量	19,141	19,304	19,204	▲163／▲63
期末在庫	29,334	29,644	31,746	▲310／▲2,412

今月は、米国の生産見通しが前月より701万トン、前年比では1,203万トンの減産になったことで、トウモロコシの国際需給も引き締まった。中国の作柄が12月より292万トン引上げられ、前年比では608万トンの増産になり、輸入必要量は12月予測より100万トン減少、前年度からは1,041万トン減退の1,300万トンに引き下げられたことで、国際需給の引き締まりが和らいだ。米国以外の減産は欧州、ウクライナそしてロシア、増産は中国の他は、ブラジル、アルゼンチンそして南アフリカと、南半球になる見通しで、今後は南半球の天候が懸念材料になった。

（単位：万トン）

大豆	1月予測	12月予測	前年度	相違（前月／前年比）
生産高	42,426	42,714	39,497	▲288／+2,929
期末在庫	12,837	13,187	11,238	▲350／+1,599

ようやく収穫作業に着手されたブラジルを始めとする、南米諸国の作柄見通しに変更はなく、前年比での需給の拡大見通しが維持された。中国の大豆輸入量は前年度から300万トン減少するものの1億200万トンと見込まれ、その膨大な需要に対して、ブラジルからの輸出が1億550万トン見込めるとの予

測に変わりがなかった。世界の大豆搾油需要は3億4,929万トンと想定され、前年比では1,805万トン（5.4%）の消費拡大が見込まれるが、米国、ブラジル、アルゼンチンの主要生産国に加えて、中国での拡大が予測されている。

***米国の供給余力の減少で、トウモロコシ需給の先行きに不安感が強まった**

1月度の需給報告で、米国産の最終生産高が思いがけなく下方修正されたことで、大手投機筋が買い増しに動いた。中でも、南米産大豆の出回り増加とブラジル通貨レアル安を想定して、売持方針の取組が続いていた大豆に、最も大きな変化が起こった。米国の需給引き締まりに加え、南米産地で目先の天気が、ブラジルの降雨過多やアルゼンチンの高温乾燥と、生育の終盤を迎えた大豆に好ましくない天気が続くとの予報されたことで、売持高の解消が進んだ。一方、トウモロコシは需給報告に向けて、投機筋が買持を積み増したが、昨年初夏以来の高値水準では、実需家が買いヘッジに動く公算は低いと判断される中、産地のコンサルタントが農家に追加販売を推奨していると報告された。そして急速に格差の縮小したトウモロコシと小麦の関係は、今後は小麦がトウモロコシに代替する飼料穀物の仲間入りの可能性を示唆するなど、大豆に比較してトウモロコシには上値を抑制する要因の多いことも指摘された。さらに、トランプ新政権の関税政策や行政組織の簡素化、そして米国ドルの先行き見通しが、米国産農産物の輸出に与える影響が懸念された。米国と世界の期末在庫推移を振り返ると、トウモロコシは米国需給の引き締まりが国際需給への影響を強めると判断された。南米産地に前年を大きく上回る国際市場への追加供給が期待されるが、アルゼンチンの新穀輸出の3,600万トンは早くも5月から、ブラジル二期作の輸出4,700万トンは7月からの開始になるので、向こう半年近い期間は、世界のトウモロコシの供給責任を米国が一人で担う公算の高いことが、小麦や大豆と異なる、トウモロコシへの支援材料になった。

* トランプ新政権の関税政策に関心が集まる中、穀物市場に独自の材料が浮上した

トランプ大統領の就任式直前に、厳しい寒波が北米大陸を見舞った。南米産地ではブラジル中西部は俄雨の中で大豆の収穫が本格化する一方、ブラジル南部とアルゼンチン北部は高温乾燥により成熟期に向かう作物へのストレスが高まった。ブエノスアイレスの穀物取引所が、アルゼンチン産トウモロコシと大豆の作柄推定の小幅な引き下げに動き、民間調査会社もそれぞれ100万トンの引き下げを行った。ブラジル中西部の大豆の収穫作業は、この10年間で最も遅い進捗とされ、大豆の収穫遅延は後作になる二期作トウモロコシの播種が、最適の期間を逸する割合が3-4割になるとの不安が浮上した。こうした南米産地の作柄への懸念材料がシカゴ定期に押し目買いを促す一方、アルゼンチン政府が農家団体の要望を聞き入れて、輸出税の引き下げを決定したことが上値を抑制した。(アルゼンチンの輸出税は、来週から6月末まで、大豆が33%から26%に、大豆製品が31%から24.5%に、そしてトウモロコシと小麦は12%から9%に引き下げられた。)

1月後半は、米国大平原の寒気(ウンターキル)、黒海の暖冬、ブラジルの降雨による大豆の収穫遅れ、アルゼンチンの成熟期の高温乾燥が話題にのぼった。これらの世界の主産地での様々な天候不安による作柄への影響が確認できるのは、春先になってからになる。しかし、ブラジルの大豆収穫の遅延は、マトグロッソ州では2010-11年度以降で最も遅い進捗と言われて、後作の二期作トウモロコシの栽培にその影響が避けられなくなった。トウモロコシは南米産地の大豊作で、北半球の端境期を乗り越えるという想定が崩れる可能性を秘めている。

そして、シカゴ定期にはもう一つの話題が注目を集めた。それは猛烈な勢いで選挙公約の実現を目指すトランプ大統領の、同盟国であろうが競合・敵対国であろうが、相手かまわずに突進する「米国第一主義」がもたらす、国際関係の悪化懸念であった(関税率等詳細については最後の項に記載)。米国農務省から発表される、週間の輸出成約や船積状況では、まだその影響を確

認できないが、今後は目を離すことのできない大問題になる可能性が浮上した。

新しい月が始まり、南米産地の天候不安の恐れから、上値余地が試されたが、テクニカルな上値抵抗線を越せずにトウモロコシは5ドルの節目を目前に反落に転じた。トランプ大統領が2月4日から、カナダとメキシコ向けに25%の関税を課せば、その報復措置は必至とする手仕舞い売りに、トウモロコシと大豆は反落に転じた。シカゴの穀物市場は南米産地の天候不順と、堅調な輸出需要を背景にトウモロコシが昨年5月下旬のメモリアルデー休日明け、そして大豆は10月初め以来の高値を付けた後、利益確定の売りを受けた。トランプ政権の関税政策を巡る不透明感と同時並行して、南米産地での作柄悪化懸念が市場に先行き警戒感を広めた。こうした環境の下で、足元のファンダメンタルズの確認になる、米国農務省の2月の需給報告を迎えることになった。

*** チグハグな需給環境の下で、発表された2月度の需給報告**

穀物市場は、半年遅れになる南半球の収穫が進み、国際市場への追加の供給量が確実視され、年度後半の供給体制や北半球の端境期の需給が見通せるようになった。2月11日に米国農務省から2月度需給報告が発表されたが、米国産の需給に変更はなかったが、南米産地はアルゼンチンの減産が認められる一方で、ブラジルは様子見になった。ところが、期末在庫で示される世界の穀物需給は、トウモロコシや小麦は期末在庫の取り崩しが進むが、大豆はアルゼンチンの作柄悪化があっても、ブラジルと米国の大增産で国際需給の緩和見通しに変わりはない。こうしたチグハグな需給見通しが、シカゴの穀物市場では商品間の裁定取引（アービトラージ）を促すことになり、これまではトウモロコシの買持に対して売りの軸足になっていた小麦が買い戻されるなど、商品間の比価（価格差）が大きく変動した。米国農務省の2月度の需給報告では、突然のように新穀の作柄見通しに市場が関心を見せるようになった小麦を始め、南半球の作柄が気掛かりなトウモロコシや大豆の需

給バランスが注目を集めた。

*** ほぼ据え置きとなり、需給の均衡が示された米国の需給バランス**

今月は、生産高推定や全米在庫調査が伴わない需給見直しになることから、概ね1月度の数字で据え置かれるとの事前予想になっていた。トウモロコシを始め米国需給が全体的に据え置きとされ、懸念されていた南米産地の作柄も、市場が警戒していたよりも小幅な下方修正に止まったことから、事実の確認売りを誘うことになった。

米国の期末在庫と農家価格見通し

(単位：期末在庫100万ブッシェル，農家価格セント)

	2月予測	1月予測	前年度	比較 (前月比/前年比)
トウモロコシ				
期末在庫	1,540	1,540	1,763	unch/▲223
農家価格	435	425	455	+10/▲20
大豆				
期末在庫	380	380	342	unch/ +38
農家価格	1,010	1,020	1,240	▲10/▲230

トウモロコシの期末在庫見通しは1,540百万ブッシェルで変わりがなかった。市場では、足元の船積が好調な推移を見せていることから、輸出需要の小幅な引き上げによる期末在庫の減少を予想する見方、または南米産地の作柄悪化を想定した予防的な輸出需要の上向き修正を想定する見方もあった。米国農務省は供給のみならず、需要側の数字も据え置いた。ところが、年間の農家価格見通しは、前月より10セント引き上げて435セントに上向き改訂され、前年実績より20セントの下落見込みになった。

大豆の期末在庫見通しも380百万ブッシェルで据え置かれた。好調な国内搾油消費を反映して、期末在庫の微減を予想する見方もあったが、米国農務省は国内搾油消費、輸出需要ともに据え置きとしたものの、年間の農家価格見通しは前月より10セント引き下げられ、1,010セントに下方修正されて前年比230セントの価格下落が見込まれた。ブラジルで大豊作がほぼ確定したことか

ら、国際需給の緩和感が米国産大豆への圧迫材料になった。

*** 南半球の作柄見通しの悪化から、国際需給は引き締め感強める**

市場参加者は、南半球の作柄見通しを注視していた。小麦やトウモロコシは、今年度の需給見通しに大きな影響を与える様な作柄の悪化は回避できる見込みになったものの、期末在庫の取り崩しが進むとの予測が示されて支援材料となった。一方で大豆は作柄見通しが小幅に減退したが、需給緩和予想に変わりはなく弱材料と判断された。

国際需給（2024／25年度）

トウモロコシ—半年遅れの南米産地の生育環境と作柄見通しが鍵。

（単位：万トン）

	2月予測	1月予測	前年度	相違（前月／前年比）
生産高	121,247	121,435	23,007	▲188／▲1,760
消費量	123,796	123,847	121,909	▲51／＋1,887
貿易量	18,923	19,141	19,325	▲218／▲402
期末在庫	29,031	29,334	31,581	▲303／▲2,550

南米の主産地ブラジルとアルゼンチンの作柄がそれぞれ100万トン引き下げられたことが主な要因となって、トウモロコシの国際需給は小幅に引き締まった。期末在庫は前年度末から2,550万トンもの大幅な取り崩しが見込まれた。北半球では米国の作柄が1,203万トン（3.1%）の減産と期待外れに終わった上に、黒海沿岸地域から欧州に掛けて悪天候による減産があった。その上に半年遅れの南米産地でも、天候不順が加わる気配が強まった。ところが、中国が豊作に恵まれて、今年度の輸入必要量が前年比1,341万トン少ない1,000万トンに下方修正されたことで、世界の貿易量が減少する見込みになり、国際需給の引き締め感を緩和させている。

今回の需給表で収穫未了の主産地と作柄見通しは、南アフリカが1,700万トン、ブラジルが1億2,600万トン、そしてアルゼンチンが5,000万トンと、南半球の生産国を合計すると1億9,300万トンになり、世界全体に占める生産高

の割合は15.9%になるが、輸出見通しは南アフリカの260万トン、ブラジルの4,600万トン、そしてアルゼンチンの3,600万トン、合計すると8,460万トンで世界全体の44.7%を占めるようになり、国際市場への影響は軽視できない。このため、南半球の生育期の天候推移、中でも大豆の後作になるブラジル二期作トウモロコシの播種が不安視されて、北半球の農家に増産を要請する高値の可能性が指摘された。

大 豆一作物見通しに下方修正があったが、それでも需給は緩和に向かう。

(単位：万トン)

	2月予測	1月予測	前年度	相違(前月/前年比)
生産高	42,076	42,426	39,497	▲350/ +2,579
期末在庫	12,434	12,837	11,249	▲403/ +1,185

市場参加者が懸念していた南米諸国の作物見通しが合計350万トン引き下げられたことで、大增産による需給の緩和見込みが多少とも下方修正された。アルゼンチンの作物見通しが300万トンの下方修正で4,900万トンに引き下げられ、隣国のパラグアイでも50万トンの下方修正で1,070万トンに引き下げられたが、ブラジルの作物は1億6,900万トンで据え置かれた。アルゼンチンとパラグアイは1月の高温乾燥気候により、潜在単収が損なわれたとの判断であったが、ブラジルは中西部の降雨勝ちの天気と南部産地の乾燥気候とが相殺されて、全体の作物は収穫情報待ちの判断と推察される。こうした供給の減少に対して、需要側は中国の大豆輸入が、前年度から300万トン減少するものの1億900万トンと見込まれ、その膨大な需要はブラジルから1億550万トンの輸出でほぼ賄えるとの予測が続いている。トランプ大統領の関税政策が、どのような形で中国の大豆調達に影響を及ぼすのかを市場関係者が注目している。昨年来、米国のみならず大豆生産国での、輸送用バイオディーゼル需要の拡大を通じて大豆油消費が増加することにより、大豆の輸出余力の減少に繋がる可能性が生まれたが、それが2月はブラジルでの期末在庫の減少になって反映された。

* トランプ旋風に煽られて、シカゴの穀物市場も底値鍛錬から抜け出した

トランプ大統領は隣国のカナダとメキシコへ25%の関税と、対中国では10%の追加関税を発表した後も、間髪を置かずに「相互関税」の構想を表明すると同時に、「ウクライナ戦争の停戦協議」がマスメディアの巻頭を飾ることになった。そのために、米国農務省から発表された「2月の穀物需給報告」はすっかり脇役に追いやられ、南米産地の減産見通しは米国需給の均衡見込みで相殺された。外部市場では、雇用統計で失業率が低下したことで労働市場は堅調と判断され、トランプ政権の関税と移民政策からの影響が顕在化するまでFRBは利下げを急がないと判断された。

2月前半は外部市場にトランプ旋風が吹き荒れる中で、穀物市場は米国農務省が国際需給の引き締まりを示唆したトウモロコシと小麦が続伸となったが、大豆は遅れていたブラジルの収穫が進展したことで反落に転じる等、マチマチな動きを見せた。トウモロコシは南米産地の天候不順（ブラジル2期作トウモロコシの播種遅延や、アルゼンチンの高温乾燥）を背景に、輸出成約と船積進捗の好調さに後押しされて、5ドルの節目を回復した。大豆は、ブラジル産地の収穫進捗と同時並行して、米中間の貿易摩擦の激化が輸出成約の急減になったことが嫌気され、1月中旬の安値に反落で終わった。

プレジデントデイ休日（2月17日）の前後に、それぞれの上値目標に到達したことから、穀物市場に一服感が広まった。トウモロコシの期近限月は、昨年5月末以来となる5ドル台に到達したが、その後は追加の支援材料が見当たらず、利益の確定売りを受けた。大豆はアルゼンチンの作柄悪化の報告から、小幅な反転上昇を見せたが、最近の値動き圏内での値固めとなった。3品共に輸出成約高は市場の想定範囲内で終わり、投機筋の積極的な買い出動（小麦は売持ちの手仕舞い）を誘う、新規の強材料が必要になった。

* 外部市場からの影響が強まり、市場の潮流が急変して2月の底割れに

トランプ大統領の関税政策を巡る発言が2転3転して、外部市場を混乱さ

せた。トウモロコシはアルゼンチンの作柄が最近の降雨で安定に向かうとの報告や、農業観測会議の報告を材料に1月半ばの水準に急落した。大豆は、ブラジルの収穫進捗や米中の関税摩擦から1月中旬の安値に戻された。この時期は、南米産地の作柄不安に投機筋が、トウモロコシや大豆の買持／小麦の売持で対処することが多いが、関税政策の不透明感から穀物への売圧力が強まる中、南米産地の天候回復が、トウモロコシや大豆の圧迫材料に加わった。

朝令暮改の関税政策を横目に、シカゴの穀物市場は下げ止まったが、トランプ大統領とその閣僚達が、通商政策や政府効率化を手直しする気配を見せないことから、シカゴ定期を含むすべての商品及び金融市場では、価格の変動性が著しく高まった状態が続くことになった。トウモロコシと大豆は、年初の安値圏に後退したことで、下げ過ぎ感からの反転上昇を見せて、週足チャートには寄引同事型が描かれた。

*** 3月度の需給報告は、小麦に思いがけない需給の緩和**

穀物市場での最大の材料は3月の需給報告であったが、トウモロコシや大豆の需給バランスは据え置きとなり、小麦の需給は予期せぬ小幅な緩和で発表されたことから下値余地が試された。しかし、米国ドル安から輸出需要が進んだことから、小麦が約定安値圏から反転上昇に転じると、トウモロコシや大豆にもテクニカルな底値感が生まれた。

トランプ政権による関税政策とそれに対する報復関税の影響が懸念される中での、需給見通しの改訂になったが、市場参加者の関心は、新穀冬作物が休眠中の北半球の事は一旦脇において、南半球の小麦収穫報告及び南米産地の大豆とトウモロコシの作柄見通しであった。従い、1月、2月と連続して予期せぬ変更があった米国需給バランスではあったが、市場参加者は、米国内の需給動向にはあまり注意を払っていなかった。

A. 米国の期末在庫と農家価格見通し

(単位：期末在庫100万ブッシェル，農家価格セント)

	3月予測	2月予測	前年度	比較 (前月比/前年比)
トウモロコシ	1,540	1,540	1,763	unch/▲223
農家価格	435	435	455	unch/▲20
大豆	380	380	342	unch / + 38
農家価格	995	1,010	1,240	▲15/▲245

トウモロコシの期末在庫は、2カ月連続で据え置きになった。輸出船積が好調さを持続していることで、輸出需要の引き上げを期待する見方もあったが、米国農務省は需要項目を全て据え置きにした。その結果、農家価格見通しも435セント、前年実績からは20セントの下落で変更はなかった。

大豆の期末在庫も、トウモロコシ同様に2カ月連続で据え置きになった。需要項目では種子用途が3百万ブッシェル引き下げられたが、その分は「その他需要」の増加で相殺され、期末在庫に変更はなかったものの、米国農務省は農家価格見通しを15セント引き下げて、995セントに改訂し、前年対比で245セントの下落見通しになった。このことは、2023年産での大豆とトウモロコシの比価は2.725倍であったものが、2024年産での比価は2.287倍に激減することになり、これから新穀の播種準備に入る農家にとって、大豆栽培の魅力が大きく低下することが再確認された。

B. 国際需給 小麦や大豆は緩和に向かうが、トウモロコシは在庫の大幅取り崩しへ

市場参加者は、南半球の新穀の作柄見通しを注視していた。大豆やトウモロコシは、今年度の需給見通しに大きく影響を与える様な作柄の悪化は避けられる見通しが示された。期末在庫の取り崩しが進むとの需給バランスが示された小麦やトウモロコシには支援材料となったが、大豆は消費の増加により前月予測からは引き締まったが、大幅な需給緩和予想に変わりはなく弱材料と判断された。

(単位：万トン)

トウモロコシ	3月予測	2月予測	前年度	相違(前月/前年比)
生産高	121,417	121,247	122,809	+170/▲1,392
消費量	123,919	123,796	121,897	+123/+2,022
貿易量	18,636	18,923	19,356	▲287/▲720
期末在庫	28,894	29,031	31,393	▲137/▲2,499

今年度の南米産地の生産高推定は、ブラジルの1億2,600万トン、アルゼンチンの5,000万トンで据え置きになったが、前年度の需給が修正された。先ず、ブラジルは生産高が300万トンの引き下げで、1億1,900万トンに下方修正された。輸出実績も120万トン少ない3,830万トンに修正された結果、期末在庫は746万トンに下方修正された。それに伴い、ブラジルの新穀年度の供給量は2月予測より138万トン少なくなった。一方国内消費は、50万トンの増加で8,800万トンと前年度より、300万トンの増加見込みとなり、大半はブラジルのエタノール用途の消費増加によるものとされている。その結果、輸出需要が前月より200万トン減少して4,400万トンに下方修正された。国内消費の増加により、ブラジルのトウモロコシの期末在庫は期首在庫から450万トン取り崩す296万トンに、対消費在庫率では2.2%と著しい需給の引き締め見通しになった。輸出比率の高い二期作トウモロコシには、生育の失敗が許されない需給環境になった。

一方アルゼンチンは、前年度の生産高が100万トン引き上げられて、5,100万トンに上向き改訂された。それに伴い輸出実績が150万トン引き上げられて3,650万トンに上向き改訂されたことで、期末在庫が50万トン少ない259万トンに下方修正された。この改定により、アルゼンチンの新穀の供給量は、輸出需要の3,600万トンと国内需要の1,430万トンを賄えば期末在庫は229万トンと、こちらも厳しい需給状態が予想された。ブラジルともども、南米産の作柄が想定された需要以上のものは賄えない、言い換えれば、今後の作柄見通しが好転しない限り、仮に米国産の供給が減少しても、南米からの追加供給は期待できないことを示唆した。

輸入側では中国の輸入見通しが今月も200万トン引き下げられて800万トンにと、前年実績の2,341万トンから大幅な減退見通しになった。世界の期末在庫は、米国产が期待外れに終わったことや、ユーラシア大陸西側の減産から大きく取り崩すことになったが、中国の輸入需要の後退で、需給の著しい逼迫化は回避できる印象を与える需給バランスが示された。

(単位：万トン)

大豆	3月予測	2月予測	前年度	相違 (前月/前年比)
生産高	42,076	42,076	39,497	unch / +2,579
期末在庫	12,141	12,434	11,255	▲293 / +886

今月は、南米産の作柄を含めて大豆の供給側の数字に変更はなく、需要側は中国とアルゼンチンの搾油消費が合計300万トン引き上げられたこと等で、期末在庫が293万トン下方修正されたが、それでもなお期首在庫を886万トン積み増す余地が残った。米国とブラジルとの同時豊作が、大豆需給の緩和に繋がっている。今年度の中国の搾油消費見通しは前月より200万トン増加の1億500万トンと予測されているが、畜産物市場で食肉消費の停滞との現地報告とは、不似合いな拡大予想になった。(前年度の搾油消費推定は9,900万トン)

* 新穀年度の需給予測が始まる

幸いにして今年の冬場の天候は、比較的穏やかな推移を辿り、米国大平原の小麦産地の寒波や、黒海沿岸地域の暖冬異変など、春先の再生長期になれば判明する冬場の天気もたらした影響が、近い将来の驚きとなる可能性が残されている。しかし、冬場を通じてのシカゴ定期は、数ヶ月間の底値鍛錬を経て、北半球の農家に春作物の増産を促すための高値を示すようになった。相場場の格言でいうと、3年前のウクライナ戦争が国際市場に供給への不安を煽った結果、穀物価格の高騰が世界各国での増産をもたらすようになって、高値が高値(供給不足)を癒した後に、自然体で価格の低迷期が出現したが、昨年夏場からは安値(供給過多)が安値を癒す順番に移行することになった。2023年5月にコロナ禍の終息が宣言されると、徐々に食糧・食肉の供給網が

正常化に向かったが、本当にこれまでの様な食糧の消費形態に戻ったと言えるかどうか、長期的な視野での確認が必要になっている中、米国農務省から向こう10年間、2034年に向けての長期予測が示された。

2月27-28日に開催された農業観測会議では、2025/26年度の数字が、直近のデータを基に書き換えられた。昨年10月を基準に計算された25/26年度の机上予想は、先ず期末在庫が変更されることを通じて大きな修正を受けることになった。

(単位：面積100万エーカー、単収ブッシェル/エーカー、生産高・在庫100万ブッシェル、価格セント)。

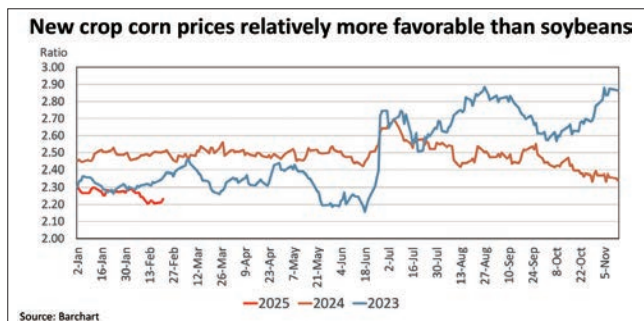
	作付面積	収穫面積	単 収	生産高	期末在庫	農家価格
トウモロコシ	92.0	84.1	182.0	15,305	2,269	390
今年度10月	90.7	82.7	183.8	15,203	1,999	410
2月	90.6	82.9	179.3	14,867	1,540	435
観測会議	94.0	86.1	181.0	15,585	1,965	420
大 豆	85.0	84.2	52.5	4,420	515	1,000
今年度10月	87.1	86.3	53.1	4,582	550	1,080
2月	87.1	86.1	50.7	4,366	380	1,010
観測会議	84.0	83.2	52.5	4,370	320	1,000

10月から2月へと4カ月間の時間を経て、今年度のトウモロコシの需給が引き締まり、価格は上昇した。米国の大豆需給も引き締まったが、価格は低下したという興味深い事実で、これは国際需給が影響を及ぼしたと推察できる。こうした今年度の需給環境の変化が、新穀年度に持ち込まれる前年度からの繰越在庫の変動を通じて、新穀の供給規模に影響をもたらした。今年度の消費に影響した畜産市場からの飼料需要、バイオ燃料を含む産業用途の消費動向も、無視することはできない。10月時点の机上計算では、トウモロコシの面積が増加に向かい需給が緩和し、大豆の面積は減少に向かうと予想されていた。新穀年度になれば需給に余裕が生まれる結果、新穀年度のトウモロコシ価格見通しは下落、大豆は微減と予想されていた。

これらの机上予想が、2024/25年度の世界の穀物生産が一步確定値に近付

いてきたことにより、今回はトウモロコシの面積予想が10月予測より2百万エーカー増加し、大豆の面積は10月予測より1百万エーカーの減少に変更された。シカゴ定期に示される新穀の先物価格は、圧倒的にトウモロコシの栽培が大豆より有利となっていることによる修正で、その後作物保険の基準価格はトウモロコシが470セントと前年比4セント高になったが、大豆1,054セントと前年比101セント安と報じられた。米国首席アナリストのセス・マイヤー氏が農業観測会議で示したトウモロコシと大豆との比価チャートは次の通り。果たして、こうした予測数字を見た農家が、米国の農務省のアンケートにどのように回答したのか？ 恒例の「農家作付意向面積」の発表は、3月末に予定され、3月1日時点の全米在庫報告ともども、穀物市場は新穀の天候相場に移行する準備が、着々と整うことになっている。

資料 観測会議で示されたトウモロコシと大豆の比価推移



＝米国農産物の価格推移＝（農業観測会議の資料より転載）

Crop prices for the 2025/26 crop year
Prices generally moving modestly lower

Crop	2010/11- 2013/14 avg	2014/15- 2019/20 avg	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Change 2024 to 2025
Corn (\$/bu)	5.69	3.53	4.53	6.00	6.54	4.55	4.35	4.20	-0.15
Soybeans (\$/bu)	12.80	9.15	10.80	13.30	14.20	12.40	10.10	10.00	-0.10
Sorghum (\$/bu)	5.40	3.32	5.04	5.94	6.38	4.93	4.25	4.00	-0.25
Wheat (\$/bu)	6.90	4.87	5.05	7.63	8.83	6.96	5.55	5.50	-0.05
Upland Cotton (c/lb)	80.1	64.8	66.3	91.4	84.8	76.1	63.5	65.0	1.5
All Rice (\$/cwt)	14.65	12.52	14.40	16.10	19.80	17.30	15.40	14.80	-0.60

Source: USDA

* トランプ大統領が仕掛けた関税戦争とその影響

トランプ大統領が、貿易不均衡の是正と米国の製造業の復興に必要な不可欠な手段として、覇権を争うライバルの中国はもとより、隣国や昔からの同盟国に対しても遠慮なく、高率関税を課すことを宣言したことや、カナダ、中国、そして欧州から報復関税の発動が宣言されたことで、貿易戦争の様相を色濃くしている。ところが、トランプ大統領の関税政策の詳細は、朝礼暮改の部分が多くかつ、実際の課税に必要な具体的な作業は担当部署の対応が後追いと言われているので、何時から経済に悪影響を及ぼすことになるのか、その不透明さと不確実性に市場が戸惑っている。3月21日時点で判明していることを整理すると次のようになる。

中国——米国は2月3日に中国からの全商品に対して10%の関税を課すとし、3月3日にはそれに10%の追加を発表したので、合計20%の課税になった。

これに対する中国の反応は、2月10日に米国産の液化天然ガスと石炭、農業機械に対して10%の関税を課すと発表した。3月10日には米国のトウモロコシ、小麦、綿花そして鶏肉に15%の関税を、また大豆、ソルガム、牛肉、乳製品と水産物には10%の関税を課すと発表した。

カナダ——米国は3月4日に、カナダ産の全輸出品に25%の関税を課としたが、その内エネルギー関連及び、カリウム（肥料）は対象外とした。3月12日には、鉄鋼とアルミの輸入に対しても25%の関税を課とした

これに対抗して、カナダは3月12日に米国からの輸出品、その金額207.8億ドルに対して課税すると発表し、残りの870億ドル相当は後日発表するとした。また、州政府が別途の対処（電力輸出料金の25%引き上げ）を試み、米国産バーボン・ウイスキーの販売が禁止された。

メキシコ——米国から3月4日に、すべてのメキシコからの輸入に25%の関税を課すとしたが、メキシコ政府は報復関税を留保して、米国との交渉に臨む意向を見せている。

欧州——米国から、3月12日に鉄鋼とアルミに対して25%の関税を課す

と発表した。欧州が報復関税として、米国産のウイスキーに50%の関税を発表すると、トランプ大統領は、欧州産のワインなどに200%の関税を課すと脅した。

欧州は、米国政府の鉄鋼とアルミに対する25%の関税に対抗して、4月から米国のウイスキー、オートバイ、モータボートに50%の関税を課すとの報復措置を発表した。そして、4月中旬には、大豆、鶏肉や牛肉などの農産物にも関税を課すことを示唆した。

全世界——米国は4月2日に、相互関税を開始すると発表した。これは、米国産の物品の輸入に課税しているすべての国に対して、同額を課すというものであるが、その詳細の具体化には数カ月が必要とされている。また、自動車、半導体、医薬品へも25%以上の追加課税を予定している。従って、世界各国の反応は、お手並み拝見という段階と言える。

以上のように、トランプ政権がこれまでに発表した関税について、確定的なことは、中国からの輸入品に対しての20%、メキシコ・カナダからの輸入品に25%、そして鉄鋼とアルミに対する25%の課税になるが、選挙公約でもある米国の産業保護と、トランプ減税に必要な財源確保のために、ありとあらゆる商品を対象にする方針を変更することはないとされる。従い、どこかの国のように同盟国だからとして例外扱いを要請しても、トランプ政権は全く聞く耳を持たないことは明白とされる。即ち、高関税によるインフレの亢進などのマイナスの経済効果は承知の上で、米国および海外企業による米国への投資で、製造業やエネルギー・資源産業を復興させれば、雇用拡大と経済成長を促進できると、トランプ政権の多くが信じ込んでいる。

現在の経済は、脱工業化の進展で、今や情報産業や人工知能が先端産業になっていることが、はっきりと抜け落ちたオールド・エコノミーの発想のように思えてならないが、そうした先端分野に突き進んでいる中国との摩擦が、今後とも激化するものと推察されている。その意味で、古くからの産業を代表する穀物類に対する貿易戦争の影響を、米国からの輸出統計で確認すると次の通りになる。

米国農務省の輸出統計

(単位：1,000トン)

トウモロコシ	23/24年度	22/23年度	21/22年度	20/21年度	19/20年度
メキシコ	21,722.8	14,826.1	16,689.5	14,818.3	14,172.0
カナダ	1,085.2	651.2	3,669.4	637.1	759.0
欧州	931.4	143.2	666.3	--	--
日本	11,082.0	6,810.5	10,205.1	10,833.9	9,780.7
中国	2,808.3	7,543.0	14,348.4	21,389.9	2,110.0
上記5カ国	37,629.7	29,974.0	45,578.7	47,679.2	26,821.7
割合	69.3%	75.9%	76.3%	71.2%	62.0%
全世界	54,277.0	39,469.0	59,764.0	66,958.0	43,274.0
大豆	23/24年度	22/23年度	21/22年度	20/21年度	19/20年度
メキシコ	4,737.7	4,569.2	5,445.0	4,720.5	4,622.4
カナダ	130.4	168.7	195.3	235.4	101.2
欧州	4,898.0	5,314.6	4,727.1	4,169.2	5,317.7
日本	2,031.6	2,249.9	2,412.1	2,113.7	2,272.7
中国	24,306.7	31,380.8	30,219.0	35,363.0	16,266.2
上記5カ国	36,104.4	43,683.2	42,998.5	46,601.8	28,580.2
割合	81.1%	83.7%	75.2%	76.9%	63.6%
全世界	44,510.0	52,207.5	57,188.9	60,570.5	44,934.5

このように、3大穀類について日本を含む主な輸出先5カ国の数字を見ると、中国向けが群を抜いて大きな大豆の比率が高く、次いでトウモロコシ、そして小麦の順になる。これまでに報復関税の発動を宣言したのは主に中国と欧州になるので、トランプの関税政策による影響がもっとも高いのは大豆と言える。メキシコ向けの米国輸出は貨車輸送が中心になり、メキシコ政府が報復関税よりも交渉を選択せざるを得なくなるほど、抜き差しならない相互依存の関係にある。一方、中国は前回の米中貿易合意に示される通り、貿易を国際政治の道具に使っているので、最近顕著になったBRICS経済圏内での自給自足と、国内の食糧増産政策などの、食料安全保障を一步も二歩も推進するのであれば、農産物に対する関税問題は、中国との貿易不均衡問題という原点に立ち戻る可能性が高いように思われる。(2025年3月22日記)

USDA需給報告（米国産トウモロコシ）

報告月次	23/24年度				24/25年度			
	12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	3月
作付面積	94.6	94.6	94.6	94.6	90.7	90.6	90.6	90.6
収穫面積	86.5	86.5	86.5	86.5	82.7	82.9	82.9	82.9
単収	177.3	177.3	177.3	177.3	183.1	179.3	179.3	179.3
生産高	15,341	15,341	15,341	15,341	15,143	14,867	14,867	14,867
期首在庫	1,360	1,360	1,360	1,360	1,760	1,763	1,763	1,763
輸入	28	28	28	28	25	25	25	25
総供給量	16,729	16,729	16,729	16,729	16,928	16,655	16,655	16,655
飼料用途	5,807	5,804	5,805	5,805	5,825	5,775	5,775	5,775
産業用途	6,869	6,869	6,868	6,868	6,890	6,890	6,890	6,890
エタノール	5,478	5,478	5,478	5,478	5,500	5,500	5,500	5,500
国内消費	12,673	12,673	12,673	12,673	12,715	12,665	12,665	12,665
輸出需要	2,292	2,292	2,292	2,292	2,475	2,450	2,450	2,450
総需要量	14,969	14,966	14,966	14,966	15,190	15,115	15,115	15,115
期末在庫	1,760	1,763	1,763	1,763	1,738	1,540	1,540	1,540
在庫率(%)	11.8	11.8	11.8	11.8	11.4	10.2	10.2	10.2
農家価格	4.55	4.55	4.55	4.55	4.10	4.25	4.35	4.35

注：面積は百万エーカー，単収はブッシェル・エーカー，生産・消費は百万ブッシェル。

世界のトウモロコシ需給バランス

23/24年度

国名	期首在庫	生産高	輸入	飼料	内需	輸出	期末在庫
世界 3月予測	30,483	122,809	19,775	77,283	121,897	19,356	31,395
中国	20,604	28,884	2,341	22,500	30,700	0	21,129
除 中国	9,879	93,925	17,434	54,783	91,197	19,356	10,266
米国	3,455	38,967	72	14,747	32,192	5,823	4,479
除 米国	27,027	83,842	19,703	62,536	89,704	13,533	26,916
メキシコ	459	2,350	2,476	2,950	4,810	3	472
アルゼンチン	232	5,100	2	10,000	1,425	3,650	259
ブラジル	1,004	11,900	172	6,350	8,500	3,830	746
欧州	802	6,187	1,983	5,830	7,810	439	724
ウクライナ	300	3,250	1	400	495	2,949	107
ロシア	91	1,660	5	910	1,020	660	76
南アフリカ	241	1,343	80	690	1,370	210	81
東南アジア	285	3,051	1,929	3,970	4,870	60	335
韓国	190	9	1,155	925	1,160	0	194
日本	130	1	1,529	1,200	1,530	0	130

単位は10,000トン。

24／25年度

国名	期首在庫	生産高	輸入	飼料	内需	輸出	期末在庫
世界 2月予測	31,581	121,247	18,116	77,750	123,796	18,923	29,031
世界 3月予測	31,395	121,417	18,030	77,942	123,919	18,636	28,894
中国	21,129	29,492	800	23,100	31,300	2	20,118
除 中国	10,266	91,925	17,230	54,842	92,619	18,634	8,775
米国	4,479	37,763	64	14,669	32,171	6,223	3,912
除 米国	26,916	83,654	17,966	63,272	91,748	12,413	24,982
メキシコ	472	2,330	2,450	2,950	4,820	3	429
アルゼンチン	259	5,000	1	1,000	1,430	3,600	229
ブラジル	746	12,600	150	6,400	8,800	4,400	284
欧州	724	5,800	1,950	5,600	7,570	250	654
ウクライナ	107	2,680	2	420	515	2,200	74
ロシア	76	1,400	5	950	1,060	330	91
南アフリカ	83	1,600	0	690	1,380	170	133
東南アジア	335	3,086	2,050	4,220	5,130	56	285
韓国	194	10	1,150	930	1,165	0	189
日本	130	2	1,530	1,200	1,530	0	127

単位は10,000トン。

世界の大豆需給バランス

23／24年度

国名	期首在庫	生産高	輸入	搾油	内需	輸出	期末在庫
世界 3月予測	10,124	39,497	17,830	33,129	38,444	17,751	11,255
中国	3,234	2,084	11,200	9,900	12,180	7	4,331
除 中国	6,890	37,413	6,630	23,229	26,264	17,744	6,924
米国	719	11,327	57	6,220	6,558	4,613	932
除 米国	9,405	28,169	17,773	26,910	31,885	13,138	10,323
メキシコ	22	19	646	653	659	1	27
アルゼンチン	1,700	4,821	779	3,658	4,383	511	2,405
ブラジル	3,682	15,300	87	5,470	5,855	10,417	2,797
パラグアイ	37	1,100	1	300	310	799	29
欧州	108	295	1,346	1,450	1,612	25	112

単位は10,000トン。

24/25年度

国名	期首在庫	生産高	輸入	搾油	内需	輸出	期末在庫
世界 2 月予測	11,249	42,076	17,924	34,989	40,618	18,198	12,434
世界 3 月予測	11,255	42,076	17,920	35,284	40,916	18,195	12,141
中国	4,331	2,065	10,900	10,500	12,890	10	4,596
除 中国	6,924	40,011	7,020	24,784	28,026	18,185	7,745
米国	932	11,884	54	6,559	6,869	4,967	1,034
除 米国	10,323	30,193	17,865	28,725	34,047	13,228	11,107
メキシコ	27	27	670	665	671	0	53
アルゼンチン	2,405	4,900	600	4,200	4,960	450	2,495
ブラジル	2,797	16,900	15	5,600	6,010	10,550	3,152
パラグアイ	29	1,070	2	310	328	730	43
欧州	112	285	1,460	1,520	1,697	30	130

単位は10,000トン。

海運セミナー開催のご案内

飼料輸出入協議会

恒例の海運セミナーを下記の通り開催いたしますので、ご参加くださいませようご案内申し上げます。なお、今回も会場開催と同時にweb配信を行う予定です。どちらでのご参加を希望されるかも、お申し込みの際ご連絡いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

日 時：令和7年6月9日(月) 14時～15時30分

(会場開催の受付開始13時30分～)

場 所：新橋ビジネスフォーラム <https://biz-forum.jp/access>

港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル 8F TEL 03-5843-9169

演 題：「ドライバルク市況動向と見通し」(仮題)

講 師：株式会社 商船三井

入場料：無料

■参加ご希望の方は下記へお申し込みください。

飼料輸出入協議会 電話 03-6457-9550 FAX 03-6457-9551

Email : jfta-o@galaxy.ocn.ne.jp (宮本宛)

編 集 後 記



50年近く前の話であるが、中学校の数学で「証明」というものに出会った。「 $A=B$ である。 $B=C$ である。よって $A=C$ である」というやつである。数学の先生は、この論理構成を得意げに説明してくれた。ところが、高校の古文の授業でこの話になり、「前提となる $A=B$ が間違っていたらこんな哀れな論理構成はない」ということを学んだ。

昨年の夏から国内のコメの供給不安、価格高騰が問題になっている。インバウンド増による需要増、中間業者の在庫隠し、転売ヤーなどの原因が言われているが、私が最も納得した説明は、生産量の統計そのものの間違いというものである。上記の例えで言えば「 $A \neq B$ 」となる。「常識と言われることが必ずしも正しくない」ことは間違いのないようである。

生産量は、作柄、面積などから推計される。その推計が間違っているという証明は、実際に計量しない限り不可能である。そして、考えられる他の要因の可能性を検討すると、残る原因が「統計の間違い」だけになってしまうというのである。

この問題の是非を論じるのではなく、ここで申し上げたいのは、「これまで当たり前だと言われていた常識が前提条件になっていることが、実は間違いだった」ということが、世の中にはあるということである。それを改めて考えさせられた。以前、「鶏卵を1日2つ以上食べるべきではない」と言われていたが、今では間違いという説が主流になったのと同じである。

新しいことを提案すると、「前例がない」というだけの理由で拒否する決裁権限者は少なからずいる。私には、いいものを取り入れる機会を失うという意味で、これが大きな損失の原因になることが多いと思えてならない。

年度初めの今号は、直前に批判した「前例踏襲」ではあるが、新しいメンバーの紹介という側面もあり、自己矛盾はないと解釈している。常に新しさを目指すことは、若さの維持につながると信じて前に進みたい。

第61卷第2号／令和7年4月15日発行

発行人 姫野健二／発行所 東京都港区西新橋1-11-1 丸万一号館 飼料輸出入協議会

郵便番号 105-0003 電話 03(6457)9550